

令和 2 年 度

決 算 説 明 資 料

1 保健福祉局決算総括表(一般会計・特別会計)	P. 1
2 重要施策の概要	P. 7
3 款項目別説明資料	
(1) 一般会計(議案第168号)	P. 51
(2) 後期高齢者医療特別会計(議案第169号)	P. 93
(3) 国民健康保険事業特別会計(議案第170号)	P. 102
(4) 介護保険事業特別会計(議案第171号)	P. 118
(5) 市立病院機構病院事業債管理特別会計(議案第182号)	P. 131
(参考)負担金、補助及び交付金の支出状況	P. 137

保 健 福 祉 局

1 保健福祉局決算総括表（一般会計・特別会計）

(1) 一般会計

○歳入

予 算 科 目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
17款 分担金及び 負担金	133,113	11,236	-	144,349	150,169
18款 使用料及び 手数料	1,669,822	-	-	1,669,822	1,004,199
19款 国庫支出金	82,561,616	17,241,893	50,581	99,854,090	87,052,951
20款 県支出金	18,846,248	1,250,844	37,150	20,134,242	18,730,634
21款 財産収入	554,655	△369,507	-	185,148	204,707
22款 寄附金	25,950	260,000	-	285,950	266,171
23款 繰入金	3,095	260,000	-	263,095	260,274
25款 諸収入	2,772,015	1,991	-	2,774,006	5,332,337
26款 市債	359,667	54,000	175,000	588,667	438,000
計	106,926,181	18,710,457	262,731	125,899,369	113,439,442

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
142,473	936	6,760	-	△1,876	98.7
1,000,670	1,368	2,161	-	△669,152	59.9
87,052,951	-	-	12,117,339	△683,800	99.3
18,730,634	-	-	470,218	△933,390	95.4
204,707	-	-	-	19,559	110.6
266,171	-	-	-	△19,779	93.1
260,274	-	-	-	△2,821	98.9
2,443,007	152,861	2,736,469	-	△330,999	88.1
438,000	-	-	101,000	△49,667	91.6
110,538,887	155,165	2,745,390	12,688,557	△2,671,925	97.9

○歳出

予 算 科 目	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
3款 こども育成費	5,816,184	△721,330	-	-
1項 こども育成費	5,816,184	△721,330	-	-
4款 保健福祉費	212,765,391	25,773,906	335,597	-
1項 社会福祉費	23,393,121	2,097,952	-	-
2項 保健衛生費	19,085,749	19,858,250	23,699	-
3項 高齢福祉費	41,433,054	2,116,783	311,898	-
4項 障がい福祉費	48,463,434	1,407,614	-	-
5項 生活保護費	80,366,273	293,307	-	-
6項 災害救助費	23,760	-	-	-
計	218,581,575	25,052,576	335,597	-

(単位：千円、%)

	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
計	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	((B)+(C))/(A)
(A)				
5,094,854	4,705,255	-	389,599	92.4
5,094,854	4,705,255	-	389,599	92.4
238,874,894	216,492,689	14,625,611	7,756,594	96.8
25,491,073	23,659,507	846	1,830,720	92.8
38,967,698	23,543,225	13,616,006	1,808,467	95.4
43,861,735	41,523,879	763,473	1,574,383	96.4
49,871,048	48,374,261	245,286	1,251,501	97.5
80,659,580	79,380,339	-	1,279,241	98.4
23,760	11,478	-	12,282	48.3
243,969,748	221,197,944	14,625,611	8,146,193	96.7

(2)後期高齢者医療特別会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
後期高齢者医療 特別会計	19,446,280	36,373	-	19,482,653	19,510,781

○歳出

予算科目	予算現額				予備費支出 及び 流用増減
	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら の 額	
後期高齢者医療 特別会計	19,446,280	36,373	-	-	

(3)国民健康保険事業特別会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
国民健康保険事業 特別会計	140,400,709	2,442,907	-	142,843,616	147,325,374

○歳出

予算科目	予算現額				予備費支出 及び 流用増減
	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら の 額	
国民健康保険事業 特別会計	140,400,709	2,442,907	-	-	

(4)介護保険事業特別会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
介護保険事業 特別会計	112,925,316	△2,779,895	-	110,145,421	110,474,468

○歳出

予算科目	予算現額				予備費支出 及び 流用増減
	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら の 額	
介護保険事業 特別会計	112,925,316	△2,779,895	-	-	

(5)市立病院機構病院事業債管理特別会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
市立病院機構病院 事業債管理特別会 計	1,017,346	-	-	1,017,346	1,017,341

○歳出

予算科目	予算現額				予備費支出 及び 流用増減
	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら の 額	
市立病院機構病院 事業債管理特別会 計	1,017,346	-	-	-	

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
19,322,717	39,172	148,892	-	△159,936	99.2

(単位：千円、%)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
19,482,653	19,243,079	-	239,574	98.8

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
141,711,977	889,255	4,724,142	-	△1,131,639	99.2

(単位：千円、%)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
142,843,616	138,057,280	-	4,786,336	96.6

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
109,480,454	261,268	732,746	-	△664,967	99.4

(単位：千円、%)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
110,145,421	107,975,098	-	2,170,323	98.0

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
1,017,341	-	-	-	△5	100.0

(単位：千円、%)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
1,017,346	1,017,341	-	5	100.0

2 重要施策の概要

福岡市基本構想

第9次福岡市基本計画

実施計画（政策推進プラン）

分野別目標と施策 8つの分野別目標ごとに施策体系を整理

目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

施策1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

- 1 ユニバーサル都市・福岡の推進

施策1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

- 1 人権尊重のまちづくり

施策1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

- 1 ライフステージに応じた健康づくり
- 2 生涯現役社会づくり
- 3 健康先進都市づくり

施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

- 1 地域包括ケアの推進
- 2 障がい者の自立と社会参加の支援
- 3 生活の安定の確保など

目標2 さまざまな支え合いとつながりができている

施策2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

- 1 見守り・支え合いの仕組みづくり

目標3 安全・安心で良好な生活環境が確保されている

施策3-4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり

- 2 モラル・マナーの向上

施策3-7 日常生活の安全・安心の確保

- 2 食の安全確保、衛生的な生活環境の向上

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

- 1 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

R2年度決算額
(前年度決算額)

425,502 千円
(484,352 千円)

施策 1 - 1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

1 ユニバーサル都市・福岡の推進

425,502 千円
(484,352 千円)

「福岡市福祉のまちづくり条例」等に基づき、多くの人々が利用する建築物や旅客施設、道路、公園などの新設や改修などには、すべての人に安全で利用しやすいものとなるよう、継続してバリアフリー化を図るとともに、ハード・ソフト一体の取り組みによる総合的なバリアフリー化を推進した。

また、高齢者や障がいのある人の自立を促進し、介護者の負担軽減を図るため、住まいのバリアフリー化に必要な住宅改修費用の助成を行った。

さらに、外出しやすい環境づくりのため、引き続き、市内全域において外出を支えるベンチの設置を促進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取り組み	令和2年度の成果、効果等
ベンチプロジェクト	2,723 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進 ・バス停付近等の市有地へのベンチ設置と民有地に設置されるベンチへの購入費補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、バス停付近等の市有地へのベンチ設置及び民有地に設置されるベンチへの購入費補助を実施 【ベンチ設置状況】 市有地：15箇所（19基） 民有地：8箇所（10基） ※参考（ベンチ設置数累計） 市有地：119箇所（190基） 民有地：35箇所（48基）
バリアフリーのまちづくり推進経費	6,425 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路などの施設のバリアフリー化を進めるとともに、子ども向けバリアフリー講座などを実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き「福岡市バリアフリー基本計画」及び「福岡市福祉のまちづくり条例」に基づき、バリアフリー化を促進するとともに、バリアフリー法の改正にあわせ、本市の取組の方向性を示す「バリアフリー基本計画」の改定案の検討を行った。 ○広報誌「心のバリアフリー」を用いた出前講座等を開催
高齢者住宅改修助成事業	13,739 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改修する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く） 	<ul style="list-style-type: none"> ○助成件数 126件
障がい者住宅改修相談助成事業	16,215 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○重度の身体障がい者（児）のいる世帯に対し、住宅を改修する際の相談や情報提供を行うとともに、費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く） 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数 197件 ○助成件数 28件

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
住宅改造相談事業 【介護保険事業特別会計】	31,905 [0]	○住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施	○延べ相談件数 1,596件
住宅改修費 【介護保険事業特別会計】	354,495 [0]	○介護保険法に基づく、要介護者等への、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修費の支給	○月平均給付実績 369件/月

R2年度決算額
(前年度決算額)

11,099 千円
(11,068 千円)

**施策 1 - 2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと
男女共同参画の推進**

1 人権尊重のまちづくり

11,099 千円
(11,068 千円)

「福岡市障がい者差別解消条例」の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
障がい者差別解消条例 施行関連経費	11,099 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年1月、福岡市障がい者差別解消条例を施行 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例のパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施 ○条例に基づき、附属機関を運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○差別の解消に関する広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応の実施、附属機関の運営等を実施

R2年度決算額
(前年度決算額)

26,104,117 千円
(18,984,079 千円)

**施策 1 - 3 一人ひとりが健康で、
生涯元気に活躍できる社会づくり**

1 ライフステージに応じた健康づくり

23,203,812 千円
(16,380,762 千円)

「健康日本21福岡市計画」に基づき、市民の自主的な健康づくりを支援し、また、特定健診の受診率向上やがん対策の強化などによる生活習慣病の早期発見・発症予防、糖尿病などの重症化予防に取り組んだ。さらに、市民の生涯を通じた歯と口の健康づくりを総合的に推進した。

高齢者の健康づくり・介護予防については、コロナ禍で高齢者が家に閉じこもりがちになり、認知症や要介護などのリスクが高まる懸念される中、通いの場の継続支援を行うとともに、新聞、テレビなどの媒体を利用し広報・啓発に取り組み、コロナフレイル予防を推進した。

こころの健康づくりについては、精神障がい者や成人期のひきこもり者への相談・支援に取り組み、また、自殺のハイリスク者支援等の自殺予防対策を推進した。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大防止に向け、ワクチン接種や検査・医療提供体制の充実、保健所体制の強化などを推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
健康日本21計画推進事業	47,583 [3,577]	<ul style="list-style-type: none"> ○健康日本21福岡市計画を推進 ・福岡市健康づくりチャレンジ事業 (健康づくりフェスタふくおか、その他 広報・啓発事業)の実施 ・地域健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくりフェスタふくおか 新型コロナウイルス感染症拡大の 影響により中止 ○10月の健康づくり月間 イベント参加者数：1,901人 ○健康づくり・スポーツサイト アクセス数：88,430PV
☆ たばこ(喫煙)対策	41,817 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○喫煙、受動喫煙対策の推進 ・世界禁煙デーに併せた啓発イベント や市民向けセミナーの開催、たばこ対 策情報サイト等を活用した啓発を実 施 ○受動喫煙対策の強化 ・健康増進法改正に伴う新制度の 周知啓発 ・新制度移行に向けた体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○たばこ対策情報サイト アクセス数：11,285PV ○改正健康増進法に基づく受動喫 煙対策事業 ・コールセンター相談数：1,809件 ・喫煙可能施設届出数：938件 ・標識交付数：1,126件 ・専用WEBサイトアクセス数： 12,361PV

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
がん対策	981,049 [6,663]	<p>○がんに関する知識等の普及啓発に努めるとともに、がん検診受診率向上に向け、受診勧奨を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんに関する知識の普及啓発 ・各種がん検診の実施 ・個別勧奨ハガキによる受診勧奨 <p>○国指針に基づく胃がん内視鏡検査の対象年齢等の変更</p> <p>○働く世代のためのがん検診推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料クーポン券事業（国事業）として、対象女性へのクーポン券配布 <p>○35歳、40歳への胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）助成</p>	<p>○がん検診受診者数 145,614人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診 23,423人 ・大腸がん検診 30,778人 ・子宮頸がん検診 48,640人 ・乳がん検診 16,390人 ・肺がん検診 10,855人 ・前立腺がん検診 15,528人 <p>○うち無料クーポン券利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん（20歳） 2,319人 ・乳がん（40歳） 3,196人 <p>○胃がんリスク検査受診者数 3,773人</p>
★ 小児・AYA世代がん患者 在宅療養生活支援事業	177 [0]	【新規】	<p>○40歳未満のがん患者を対象に、訪問介護や福祉用具の貸与・購入に要する費用の一部を助成</p> <p>利用決定者数 7人</p>
★ 骨髄等移植ドナー助成事業	420 [0]	【新規】	<p>○骨髄等の提供者の休業による経済的負担を軽減するために通院及び入院1日につき2万円を助成</p> <p>申請受付件数 3件</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
生活習慣病対策	1,102,824 [32,982]	<p>○糖尿病、高血圧などの生活習慣病予防を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりサポートセンター事業 ・よかドック30&ヘルシースクール ・慢性腎臓病（CKD）対策事業 <p>《国民健康保険事業分》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導の実施及び受診率の向上 ・生活習慣病重症化予防事業 	<p>○健康づくりサポートセンター事業 各種健康教室、特定健診、各種がん検診、よかドック30、骨粗鬆症検査及び糖尿病重症化予防事業の実施</p> <p>○よかドック30&ヘルシースクール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よかドック30受診者数 3,162人 ・ヘルシースクール受講者数 74人 <p>○慢性腎臓病（CKD）対策事業（市民公開講座及び医療従事者向け研修会等）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>【国民健康保険事業分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特定健診 <ul style="list-style-type: none"> ・受診者数 50,744人 ・受診率 24.1%（速報値） ○生活習慣病重症化予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実施者数 657人 ・治療開始者数 231人 ○糖尿病性腎症重症化予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨者数 384人 ・治療再開者数 92人 ○糖尿病性腎症（DKD）予防対策事業（令和3年1月末までの健診受診者の実績値） <ul style="list-style-type: none"> ・基準該当者数 721人 ・介入者数 406人 ○生活習慣改善推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援実施者数 24人
一般会計	397,476		
国民健康保険事業特別会計	705,348		
50歳、60歳代から始める ロコモ予防	506 [0]	<p>○50歳、60歳代の市民を主な対象に、ロコモ予防に関する取組み・啓発を重点的に実施</p>	<p>○各区健康教室や健康づくり月間イベント等で、ロコモ予防に関する啓発を実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民参加型イベントは中止</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
食育推進事業	19,780 [13,768]	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次福岡市食育推進計画の策定・推進 ・第3次計画の普及 ・親と子の料理教室の開催 ・地域食育活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○SNSを活用し動画配信による啓発 配信動画：43本 ○食育イベント、パネル展 6月、2月 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、親と子の料理教室及び地域食生活改善講習会は中止
☆ 歯科保健事業	58,469 [3,339]	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の歯科疾患を予防し、口腔機能の向上を図るため、歯科口腔保健事業を実施 ・各種歯科健（検）診 ・福岡市歯科口腔保健推進協議会 ・口腔機能向上検討会 ・定期的に歯科健（検）診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種歯科健診実施 ・歯科節目健診（歯周疾患検診） 受診者数 1,979人 ・妊婦歯科健診 受診者数 4,789人 ・乳幼児歯科健診 受診者数 50,358人 ○福岡市歯科口腔保健推進協議会の開催
こころの健康づくり	46,768 [17,249]	<ul style="list-style-type: none"> ○こころの健康づくりや精神障がい、依存症など精神保健に関する相談、各種講座、講演会等を実施 ・依存症等専門相談 ・家族教室、薬物依存症者回復支援プログラム、市民講演会等の実施 ・精神保健に関する研修等技術支援 ・成人期ひきこもり者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○各保健所での相談受付件数 104,841件 ○家庭訪問件数 804件 ○精神保健福祉センター事業 ・相談事業 延 810件 ・普及啓発事業 3回 114人 ・教育研修 5回 333人 ・技術支援 52回 ・組織育成 12回 ・ひきこもり対策推進事業 16回 154人 （主な内容） 家族教室、ひきこもり支援者研修会 ・依存症対策推進事業 40回 233人 （主な内容） 家族教室、薬物依存症当事者回復プログラム、依存症支援者研修 ○成人期ひきこもり地域支援センター事業 ・相談事業 延 1,740件 ・支援者ネットワーク会議 2回 68人 ・グループ支援 63回 171人

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
自殺予防対策	12,557 [7,481]	<p>○自殺対策推進センターを中心として、交付金等を活用した自殺対策事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うつ病予防対策 ・自殺予防に関する普及啓発 ・ゲートキーパー人材養成 ・相談支援 ・自殺未遂者等のハイリスク者支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○うつ病予防教室 34回 464人 ○うつ病市民啓発講演会 1回 147人 ○うつ病家族教室 1回 16人 ○自殺予防キャンペーン (9～10月) ○ゲートキーパー養成研修 21回 725人 ○相談支援・自殺予防相談 2,747件 ○こころと法律の相談会 2回 9件 ○自死遺族法律相談 12回14件
介護予防事業 【介護保険事業特別会計】	449,504 [76,801]	<p>○いきいきセンターふくおかにモデル的に配置していた介護予防専任職員について、平成30年度より生活支援・介護予防推進員として、28センターに配置し、31年度には38センターに配置拡大。健康づくりの視点を持ち、生活支援も意識しながら地域に出向き、社会資源等の情報収集を実施</p> <p>○高齢者の心身の機能向上を図り、要介護状態となることを予防するため、介護予防教室や認知症予防教室、生き生き講座等を実施するとともに、ホームページの活用等により介護予防の啓発を実施</p> <p>○70歳、75歳のうち、要支援・要介護認定を受けていない方へ健康チェックリストや介護予防の普及啓発に向けたリーフレット等を郵送し、介護予防事業を重点的に実施すべき虚弱な高齢者を介護予防につなげる取組みを実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援・介護予防推進員の配置数 47センター ○令和2年度は新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら事業を実施したが、感染拡大期には事業を中止せざるを得ず実績は減少 ・介護予防教室 開催数 125回 参加者数 (延) 817人 ・認知症予防教室 開催数 76回 参加者数 (延) 745人 ・生き生き講座 開催数 630回 参加者数 (延) 8,893人 ○ホームページやチラシ配布、新聞広告等により、コロナ禍における介護予防の啓発を実施

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
★ 高齢者の運動習慣定着 推進事業	0 [0]	【新規】	○新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止
一般会計	0		
介護保険事業特別会計	0		
★ Fitness City 構想検討 経費	2,995 [0]	【新規】	○誰もが日常の暮らしのなかで、自然と体を動かし、健康になれるまち（Fitness City）を目指し、有識者意見等を踏まえながらハード面の整備とソフト面の働きかけの両面からのアプローチによる、市民の身体活動量の増加に向けた取組みの方向性について整理・検討
難病対策	2,766,842 [13,835]	○指定難病の患者に対する医療費の助成申請の受付、認定及び支給を実施 ○難病相談支援センター及び区保健福祉センターにおいて、難病患者に対する相談・支援等を実施 ○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施	○医療費助成の申請受付、認定・支給を実施（受給者証有効期限1年延長） ・申請受付件数 7,670件 ・受給者証所持者数 11,160人（令和3年3月末） ○難病相談、医療講演会等を実施 ・実施回数 32回 ・参加者数 延407人 ○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施 ・人数 16人（令和3年3月末） ・実施回数 延2,321件
急患診療事業	1,544,137 [0]	○休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施	○医科 受診者数 28,403人 ○歯科 受診者数 682人
★ 患者搬送事業	0 [0]	【新規】	○新型コロナウイルス感染症感染の拡大により事業の実施を延期

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
市立病院事業	3,425,992 [0]	○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営	○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営 ・市立病院機構への負担金 ・市立病院事業調整経費 等
一般会計	2,408,651		
市立病院機構病院事業 債管理特別会計	1,017,341		
☆ 感染症対策	5,593,808 [20,261]	○各種の予防接種などにより感染症の発生やまん延の予防に努めるとともに、結核やウイルス性肝炎、エイズ・性感染症、風しん、蚊媒介感染症など各種疾病対策を推進 令和元年度からは医療行為により免疫が失われた小児のワクチン再接種費用の助成を開始	○引き続き、各種の予防接種などにより感染症の発生やまん延の予防に努めるとともに、結核やウイルス性肝炎、エイズ・性感染症、風しんなど各種疾病対策を推進 ○予防接種 ・小児（延） 366,339人 ・高齢者（延） 241,704人 ・成人（延） 3,267人 ○再接種認定者数 ・令和元年度認定 10人 ・令和2年度認定 6人

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
★ 新型コロナウイルス 感染症対策	6,442,515 [11,666]	【新規】	<p>【検査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○検体採取を集中的に行う地域外来・検査センターの運営 ・開設箇所 市内6箇所 ○PCR検査等の検体を医療機関等から保健環境研究所へ搬送 ○介護施設や学校等の関係者を対象とした出張検査の実施 ・出勤回数 61回 ・検査件数 2,639件 ○感染拡大地域の関係者等を対象とした幅広い検査の実施 ・検査件数 1,222件 ○重症化リスクの高い高齢者が本人の希望により検査を行う場合の費用を助成 ・検査件数 230件 ○新型コロナウイルス感染症検査結果管理システムの運用 ○保健環境研究所で実施するPCR検査等の検査試薬等の購入 ○医療施設従事者を対象としたPCR検査の実施 ・延べ検査実施施設数 733施設 ・延べ検査件数 14,045件 ○高齢者施設等の従業者を対象としたPCR検査の実施 ・延べ検査実施施設数 1,867施設 ・延べ検査件数 29,594件 ○障がい福祉サービス事業所等の従業者を対象としたPCR検査の実施 ・延べ検査実施事業所数 678事業所 ・延べ検査件数 8,804件

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
★ 新型コロナウイルス 感染症対策	6,442,515 [11,666]	【新規】	<p>【陽性者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自宅待機者に対しパルスオキシメーターや食料品等、支援物資の配布 (配布件数) ・パルスオキシメーター 28件 ・食料品等 0件 ○新型コロナウイルス感染症軽症患者の搬送を行うために必要となる車両運行委託に係る経費及び防護服等の備品の購入 ・随時移送人数 237名 ・計画移送人数 (令和2年12月～) 1,374名 ○入院医療に係る自己負担相当額への公費負担 ・支払件数 1,324件 ・支払金額 128,580千円 ○新型コロナウイルスに感染した飼い主が飼育する犬猫の一時預かり 犬10頭、猫20頭 <p>【ワクチン接種】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスワクチンの接種場所やワクチン配送方法の検討、医療機関との調整、ワクチン接種コールセンターの設置など、接種体制の構築 委託料 203,046千円 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保険適用による検査の自己負担相当額に対する公費負担 ・支払件数 141,700件 ○市ホームページやSNS、チラシ等により、新型コロナウイルス感染症の発生状況や感染予防対策等の広報啓発を実施 ○新型コロナウイルス感染症相談ダイヤルの運営 ・相談件数 137,718件 ○新型コロナウイルス外国人相談ダイヤルの運営 ・電話対応件数 949件 ○保健所への専門職派遣 ・保健師を延べ25名派遣

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
★ 新型コロナウイルス 感染症対策	6,442,515 [11,666]	【新規】	<p>○市内各施設等において緊急に必要な となった際に供給するための衛生資材 等の確保 (令和3年3月末在庫)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 1,444,470枚 ・手袋 2,364,400枚 ・防護服類 81,745セット 等 <p>○生活自立支援センター分室及び住 居確保給付金事務処理センターを開 設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住居確保給付金(P42再掲) 新規支給決定者数 3,129人 <p>○高齢者口腔ケア推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 1,242人 <p>○新型コロナウイルスとの同時流行を 防ぐため、小児インフルエンザ予防接種 の費用助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数 117,881件 <p>○特別給付金交付事業 (医療関係者への特別給付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 3,495件 ・支給金額 1,019,050千円 (入院受入特別給付金) ・支給件数 1,315件 ・支給金額 394,500千円 (高齢者介護従事職員への特別給 付金) ・支給件数 2,414件 ・支給金額 576,450千円 (障がい者介護従事職員への特別給 付金) ・支給件数 800件 ・支給金額 142,000千円 <p>○医療・介護従事者等応援基金 (通称：ありがとう基金)への積立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立金額 256,512千円 <p>○介護サービス等確保のための支援事 業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援事業所数 113事業所 ・支給金額 111,239千円 <p>○介護施設等感染症対策強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防対策動画の制作 <p>○外出自粛中の健康づくり・介護予防 に係る啓発・広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体操番組制作・放映 (放映期間) 令和2年5月18日 ～令和2年6月30日

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
★ 新型コロナウイルス 感染症対策	6,442,515 [11,666]	【新規】	<p>○新型コロナウイルス感染者の介護等を行った施設の従業者に対する支援 (高齢者施設等)</p> <p>・申請数 130名分 ・支給金額 19,500千円</p> <p>(障がい者施設等)</p> <p>・申請数 1名分 ・支給金額 150千円</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従業者に対する支援 (高齢者施設等)</p> <p>・申請数 22名分 ・支給金額 3,300千円</p> <p>(障がい者施設等)</p> <p>・申請数 3名分 ・支給金額 450千円</p> <p>○高齢者福祉施設等の多床室個室化改修事業</p> <p>・交付件数 3件 ・交付金額 78,810千円</p> <p>○障がい者支援施設等の多床室個室化改修事業</p> <p>・交付件数 1件 ・交付金額 1,650千円</p> <p>○心のケア相談支援(精神保健福祉センター)</p> <p>・電話相談件数 480件</p> <p>○テレワーク等導入事業</p> <p>・交付件数 38件 ・交付金額 36,063千円</p> <p>○障がい福祉サービス確保のための支援事業</p> <p>・交付件数 16件 ・交付金額 3,389千円</p> <p>○ICT・ロボット等導入支援事業</p> <p>・交付件数 115件 ・交付金額 89,722千円</p> <p>○就労系障がい福祉サービス等の機能強化事業</p> <p>・交付件数 45件 ・交付金額 21,249千円</p> <p>○障がい者施設商品等売上促進事業</p> <p>・助成件数 95件 ・助成金額 9,500千円</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
健康危機管理対策	3,387 [0]	○世界で発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、市対策行動計画に基づき、防疫対応マニュアルを作成するなど感染症危機管理体制の充実に努めるとともに、患者対応訓練などを実施	○世界で発生が懸念される新型インフルエンザに備え、市行動計画に基づき、業務継続計画を改定するなど感染症危機管理体制の充実に努めた。 ※患者対応訓練は新型コロナウイルスの影響により中止
その他の経費			
・医務事務	46,989 [46,154]		
・医療安全相談窓口	8,153 [7,753]		
・薬務事務	8,285 [6,139]		
・島しよ	144,306 [0]		
・健康教育・健康相談	2,845 [0]		
・食生活改善活動・栄養改善	4,693 [0]		
・保健所施設設備整備	59,138 [0]		
・保健所（一般）	255,623 [74,272]		
・その他事業費	132,650 [11,486]		

**R2年度決算額
(前年度決算額)**

**2,739,778千円
(2,520,559千円)**

2 生涯現役社会づくり

健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、就業や創業、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、高齢者の就業を支援する新たな仕組みづくりに取り組んだ。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
シルバー人材センター	81,775 [0]	○高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○会員数 6,726人 ○事業実績（請負・委託・派遣） ・契約件数 14,713件 ・契約金額 2,288,951千円 ・就業延人数 494,775人
老人福祉センター	285,752 [0]	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営。また、「健康づくり」機能及び「就業支援による生きがいづくり」機能を強化	○年間延べ利用者数 66,254人 ○開園日数（7園平均） 264日 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、緊急事態宣言中は全ての講座等を休止 ※その他の期間は、一部の講座等を休止、または、人数制限などの感染症対策を講じた上で実施
一般会計	271,811		
介護保険事業特別会計	13,941		
老人クラブ活動費助成等	116,178 [0]	○高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものにすることができるよう、友愛訪問への支援や、グラウンドゴルフ大会等の各種事業を実施	○参加実績等 ・友愛訪問 班数 699班 訪問員数 3,837人 ・ゲートボール大会 44人 ・グラウンド・ゴルフ大会 1,718人
一般会計	113,522		
介護保険事業特別会計	2,656		
高齢者乗車券交付事業	1,835,175 [0]	○高齢者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施	○新型コロナ感染症の感染拡大防止と市民の利便性向上のため、交付方法を見直し、郵送・オンラインで申請を受付け、郵送で交付（郵送受付センターを設置） 交付者数 157,379人
福祉バス	1,685 [0]	○高齢者や障がい者等の団体の研修会やレクリエーション等の活動を促進するため、福祉バスを利用する際の費用を助成	○新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年8月から運行を休止 運行台数 3台

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
☆ 地域との協働による買い物等 支援推進事業	18,609 [0]	○買い物支援推進員を設置し、企業、事業所等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した多様な買い物支援の仕組みを構築	○買い物支援推進員による、企業、事業所等と地域のマッチングを行い、買い物先への送迎や移動販売など多様な買い物支援をモデル地域で実証し、その成果をまとめた事例集を作成
健康・社会参加インセンティブ制度検討	0 [0]	○健康づくりや社会参加活動に取り組む市民を応援するためのインセンティブ制度の導入について、調査・検討を実施	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の実施を延期
介護支援ボランティア事業 【介護保険事業特別会計】	11,614 [0]	○高齢者の社会参加・介護予防促進のため、介護保険施設等においてボランティア活動を行った際に、後日換金できるポイントを付与し、その活動を支援	○活動者数（令和2年1月～12月） 722人 ○登録施設数（令和2年12月末時点） 511施設
☆ シニア活躍応援プロジェクト	16,883 [0]	○官民連携のプロジェクト会議を設置し、高齢者の就業支援の方策を検討 ○高齢者の就業・創業のためのセミナー等を開催	○高齢者に向けては、セミナー・相談会の開催（56回、775人）やシニアお仕事ステーション（市内14か所）を通じた情報発信等の支援を実施 ○企業に対しては、個別訪問による求人開拓（773社、求人受理301人）及び職場環境整備のためのコンサルティング（3社）を実施 ○令和3年3月29日シニア・ハローワークふくおか開設

事業名	決算額(千円)	事業内容	
	[うち会計年度]	これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
よかトレ実践ステーションの創出・継続支援 【介護保険事業特別会計】	2,224 [0]	○自主的に介護予防に取り組む高齢者グループの創出を支援し、よかトレ実践ステーションとして認定し、介護予防のツール提供や団体間の交流会、サポーター養成等を実施し、活動の継続を支援 ○よかトレ実践ステーションへ理学療法士や健康運動指導士等の専門職を派遣することで、活動の継続を支援	○よかトレ実践ステーション創出状況(令和2年度末時点) ・住民団体 566団体 ・施設版 116施設 ○よかトレ実践サポーター養成事業(令和2年度末時点) ・実施回数 4回 ・参加者数(延) 43人 ○よかトレ実践ステーション支援事業(交流会等)(令和2年度末時点) ・実施回数 7回 ・参加者数(延) 78人
☆ 生活支援体制整備事業 【介護保険事業特別会計】	163,452 [0]	○高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、生活支援コーディネーターの配置を推進 ○高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るための研修会等を開催するとともに、企業等の多様な主体の参画を図るため、コーディネート手法の整理やセミナーの開催を実施	○多様な主体による多様な支援の拡充を図るため、生活支援コーディネーターの配置を拡大 ・令和2年度配置状況 7区社会福祉協議会(7人) 47地域包括支援センター(47人) ○高齢者に対する生活支援ボランティア団体の継続や創出を図るため、研修会を開催
その他の経費 ・老人いこいの家運営 ・老人いこいの家整備 ・全国健康福祉祭参加費 助成 ・アラカンフェスタ実行委員会 経費 ・その他事業費	27,713 [0] 167,717 [0] 673 [0] 2,500 [0] 7,828 [0]		

R2年度決算額
(前年度決算額)

160,527千円
(82,758千円)

3 健康先進都市づくり

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
☆ 健康先進都市推進経費	25,269 [0]	<p>○「健康寿命延伸」や「超高齢社会」を市民が自分ごと化して動き出すきっかけに繋がる取組みや情報発信により福岡100プロジェクトを推進</p> <p>・健康づくりに関する産学官民による共働の場「福岡ヘルス・ラボ」</p> <p>・現場の課題とスタートアップ企業のアイデアを結びつけ解決を図る「ケア・テック・ベンチャー支援」</p> <p>・健康づくりの3要素である、「食・運動・休養」に関する取組み「#がめ煮つくろう」、「スマートフォンアプリ活用によるウォーキング実証事業」、「# PowerNap昼寝で健康チャージ事業」</p> <p>・福岡100関連の実証事業の社会実装支援や産学官民一体となった福岡100の機運醸成を進める「福岡100PARTNERS事業」など</p>	<p>○「福岡ヘルス・ラボ」 採択事業件数 1件</p> <p>○「ケア・テック・ベンチャー支援」 セミナー・マッチングイベントの開催 4回</p> <p>○「福岡100行政課題解決事業（福岡100×mirai@）」 採択事業件数 6件</p> <p>○「福岡100PARTNERS事業」 WEBサイトによる登録事業者の活動PR、登録事業者向け意見交換会の実施</p>
エビデンスに基づく施策立案支援業務	2,995 [0]	<p>○福岡市民の健康阻害要因について分析するとともに、その解決につながるエビデンスの収集・整理を実施</p>	<p>○市民の身体活動量の増加に向けた取り組みの方向性の整理に必要なエビデンスや先行事例等の収集・整理を実施</p>
★ 住むだけで健康になるまちづくり(公園ワークショップの実施)	0 [0]	[新規]	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の実施を中止</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
☆ 地域包括ケア情報 プラットフォーム構築事業	120,096 [0]	○健診・医療・介護などのデータを蓄積し、集計・分析、オープンデータの作成・公開、医療・介護事業者との情報共有を実施	○健診・医療・介護などの約230種のデータを集積 ○データ分析システムについては、効果的な事業の企画・立案に向けて、職員に対する研修等を実施 ○在宅連携支援システムについては、更なる医療・介護事業者との連携に向けて、広報活動等を実施 (令和3年7月現在：419事業所、約37,000名の高齢者が参加) ○令和2年度末でリース満了となるシステム運用機器の更新作業および利用者ニーズを踏まえた機能改修を行い、継続的なシステムの安定稼働を促進
★ A I を活用した「ケアプラン 作成システム」構築事業	12,167 [0]	【新規】	○A I 等を活用し、介護予防や重度化防止に資するケアプラン作成を支援するシステムを開発するため、A I 開発の事業者を公募するとともに、行政データの利用等に関し、被保険者からの同意書の取得等を実施

施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

458,790,231 千円
(458,084,599 千円)

1 地域包括ケアの推進

125,703,020 千円
(123,704,863 千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備を行うとともに、福祉・介護人材の確保に向けた取り組みや在宅医療と介護の連携体制の構築などを進めた。

また、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を推進し、認知症の人や家族への支援、認知症に関する啓発、認知症との共生に向けた施策などに取り組んだ。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取り組み	令和2年度の成果、効果等
地域包括ケアの推進	1,480,480 [77,074]	<p>○団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケア」の実現を目指し、介護保険事業計画や関係機関と作成した地域包括ケアアクションプランに基づき、取り組みを推進</p> <p>○平成27年度より、地域や全市レベルなど各階層において、専門職や地域の関係者などが地域課題を把握し、その解決に向けた検討を行う「地域ケア会議」を設置。また、自立支援型地域ケア会議を平成30年度より試行</p> <p>○在宅医療と介護が連携した体制づくりのため、市医師会等と連携し、在宅医療提供体制構築のための取り組みを推進するとともに、在宅療養患者を支える専門職連携のための研修や市政だよりによる市民への啓発等を実施するほか、医療や介護の専門職からの在宅医療・介護連携に関する相談をうける窓口を設置</p> <p>○平成18年度から介護保険法による、高齢者に関する健康や福祉、介護に関する相談窓口「いきいきセンターふくおか」を開設。高齢者人口の増加に伴い、順次体制を強化</p> <p>・平成27年度から新たに土曜日も開所し、センターで電話・来所による相談を受付</p> <p>・令和元年度 設置数 57か所、職員数 199人</p>	<p>○福岡市地域包括ケアアクションプラン2018～2020に基づく取組の推進</p> <p>○平成27年度から設置された高齢者への適切な支援等を検討する地域ケア会議（5階層）を計569回開催</p> <p>○在宅医療と介護連携について</p> <p>・市医師会等関係団体と課題及び対応策を検討する在宅医療協議会を開催</p> <p>・在宅医療を行う診療所など関係事業所を「社会資源情報ブック」に集約、関係者間で共有。令和2年度からは電子版の運用を開始</p> <p>・医療・介護関係者間の連携強化のための「多職種連携研修会」の実施（8回）</p> <p>・地域住民への普及啓発のためのシンポジウム等の開催（7回）</p> <p>・働き盛り世代向け講座の開催（5回）</p> <p>・終活応援セミナーの開催（3回）</p> <p>○いきいきセンターふくおかについて、高齢者人口増加に伴い、体制を強化（令和2年度末現在 計57か所、職員 204人）</p>
一般会計	12,305		
介護保険事業特別会計	1,468,175		

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
特別養護老人ホーム 建設費助成	260,771 [0]	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームの整備を推進	○施設整備 ・特別養護老人ホーム … 1 事業所(259,750千円)
地域密着型サービス事業 整備費助成	136,162 [0]	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備を推進	○施設整備 ・(看護)小規模多機能型居宅介護 … 3 事業所(80,010千円) ○開設準備 ・(看護)小規模多機能型居宅介護 … 3 事業所(11,423千円) ・定期巡回・随時対応型訪問介護 看護 … 4 事業所(43,892千円)
働く人の介護サポートセンター 事業	8,786 [0]	○働く世代が仕事と介護の両立に関する必要な情報やアドバイスが得られるよう、平日の仕事帰りや休日にも対応する相談窓口を開設。また、市内の企業にも積極的に周知を促進	○開設日数 196日 ○相談件数 183件 ○企業への出張相談 1社 2件
居宅介護サービス費等 【介護保険事業特別会計】	43,373,193 [0]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問介護 ・通所介護	○月平均利用実績 94,018件/月
地域密着型 介護サービス費等 【介護保険事業特別会計】	16,242,538 [0]	○介護保険法に基づき実施 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護	○月平均利用実績 8,381件/月
介護予防・生活支援 サービス事業費 【介護保険事業特別会計】	3,943,210 [0]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問サービス ・通所サービス	○月平均利用実績 20,133件/月

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
要介護認定事務センター 運営 【介護保険事業特別会計】	359,657 [49,493]	○福岡市要介護認定事務センターにおいて要介護認定事務を実施	円滑な要介護認定事務を実施 ○申請受理件数 33,168件/年
☆ 成年後見制度の利用支援	31,739 [0]	○身寄りのない認知症高齢者等が成年後見等による支援を受けられるように市長申立による支援を実施 ○市民後見人養成事業を実施。市民後見人養成研修修了者には、社会福祉協議会が実施する法人後見の実務担当者（市民参加型後見人）として活動してもらうとともに、市民後見人としてのレベルアップを図るため、実践的なフォローアップ研修を実施	○成年後見市長申立 高齢 : 58件 知的障がい : 2件 精神障がい : 2件 ○後見人報酬助成 高齢 : 33件 知的障がい : 0件 精神障がい : 3件 ○市民後見人養成 フォローアップ研修 : 修了者 28人 ○成年後見制度利用促進法や成年後見制度利用促進基本計画に基づき、家庭裁判所や県弁護士会、県司法書士会、県社会福祉士会などの関係機関と、成年後見制度利用促進体制の在り方等について情報共有や意見交換を実施
一般会計	24,435		
介護保険事業特別会計	7,304		

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
☆ 福祉人材確保事業	13,740 [0]	<p>○令和元年度から介護人材の確保・定着のための取組みを強化し、「参入促進」、「労働環境・処遇改善」、「資質の向上」の施策体系ごとに、次の新規事業を効果的に実施</p> <p>・表彰制度の検討、介護の経営力強化研修、介護ロボット・IoT導入支援で、働く人の満足度を上げる職場づくりをサポート</p> <p>・『未来をつくるkaigoカフェ』で、現場スタッフの対話の場づくりを支援</p> <p>・介護職のキャリアパス構築を支援</p> <p>・業界一体でさらなる新規人材参入策を検討</p>	<p>○介護事業所の経営力強化研修（全10回）を実施（22の事業所から25名が参加）</p> <p>○介護ロボット・IoT導入促進事業として、介護ロボットエキスパート養成講座（全6回）を実施（8の事業所から12名が参加）</p> <p>○現場スタッフの対話の場づくりセミナー（全7回）を実施（介護従事者など延べ200名が参加）</p> <p>○訪問介護業務効率化支援事業を実施</p> <p>○福祉人材共働WG（全5回）を実施</p> <p>○ロールモデル多様化、集積・発信プロジェクト（WG共働事業）を実施</p> <p>○イベント『ふくおかカイゴつながるプロジェクト2020』をオンラインで開催</p>
☆ 外国人介護人材受入支援事業	2,607 [0]	<p>○外国人介護人材の受入に関心がある事業者や関係団体等が集まり知見を共有する場（＝プラットフォーム）をつくり、ミャンマーへのミッション団の相互派遣や、日本語学習支援を共同で実施</p>	<p>○外国人介護人材受入プラットフォームセミナーを実施（52名が参加）</p> <p>○日本語学習支援を実施（25名が参加）</p> <p>○草の根交流プログラム（全2回）を実施（47名が参加）</p>
認知症本人のピアサポート活動支援事業	80 [0]	<p>○生活に不安を感じている認知症診断直後の方へ、同じ立場にあるサポーターによる相談支援等を実施</p>	<p>○認知症本人が当事者の暮らしを支える担い手として活動できるような支援を実施</p> <p>・本人ミーティング 3回実施</p> <p>・本人の声を共有する場 4回実施</p>
認知症初期集中支援推進事業 【介護保険事業特別会計】	53,554 [51,728]	<p>○認知症初期集中支援チームを7チームに拡大し、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながるよう取り組む。</p>	<p>○認知症サポートチームを7チーム配置し、認知症の医療体制やいきいきセンターふくおかとの連携により、早期診断・早期対応の体制づくりを実施</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
認知症カフェ設置促進事業 【介護保険事業特別会計】	283 [0]	○認知症の人やその家族の居場所づくりなどのため、認知症カフェの開設を支援	○認知症カフェ設置促進のため補助金の交付を実施 ・認知症カフェ開設数：37か所（※令和2年度末時点） ○認知症の人や家族の身近な相談役として認知症ライフサポートワーカーを養成
認知症の人の見守りネットワーク事業 【介護保険事業特別会計】	2,630 [0]	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、検索システムの利用助成等を実施 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、検索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ○位置検索可能な機器やサービス、機器の携帯を補佐するために工夫された物などの情報提供を行い、機器を使用した見守りの周知理解を促進	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、検索システムの利用助成等を実施 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、検索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ○行方不明になった認知症の人の検索を助けるサービス等の情報をホームページで募集し、情報を提供

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
☆ 認知症フレンドリーシティ・プロジェクト	18,581 [3,346]	<p>認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を平成30年度に始動。このプロジェクトの中心的な取組みである認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」の普及促進など</p> <p>○認知症施策推進事業 ・「ユマニチュード®」の普及促進 家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成した講師による地域の方々や児童生徒向けの入門講座を実施</p> <p>・認知症の人にもやさしいデザイン 認知症の人がストレスなく安心して生活できる住環境を整備するための「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」を令和元年度中に策定</p> <p>・認知症の早期発見 認知機能の簡易検査ができるタブレットを活用し、認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施</p>	<p>○ユマニチュード講座を実施 ・実施回数 22回 (うちオンライン5回) ・受講者数 1,180人</p> <p>○オンラインによる講座実施や、ユマニチュードを動画で学べるアプリ「ケアウィズ」の周知等、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた上でユマニチュードの普及を行った。</p> <p>○「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」周知のため、オンライン説明会を実施</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザインの普及促進に取組み、市有施設8か所、高齢者施設1か所がデザインを導入（令和2年度末時点。一部導入を含む）</p> <p>○健康イベントなどにおいてタブレットを使用した認知機能の簡易検査を実施した。 ・実施回数 4回 ・実施者数 57人</p> <p>○認知症に関する企業向けセミナー（NEXTミーティング）を実施 ・実施回数 6回 ・参加企業団体数 約80社・団体</p> <p>○令和2年11月より、認知症当事者1名が宮脇書店で就労開始 ・実施回数4回（月1回のペース）途中、コロナによる中断あり</p>
一般会計	17,919		
介護保険事業特別会計	662		

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
その他の経費			
【一般会計】			
・旧市立デイサービスセンター 貸付	10,777 [0]	
・緊急通報システム	46,142 [0]	
・老人保護措置費	798,218 [0]	
・高齢者施設等改修・ 設備整備事業	127,298 [0]	
・軽費老人ホーム運営費助成	614,500 [0]	
・繰出金（介護特会）	17,240,225 [0]	
・その他事業費	204,675 [34,648]	
【介護保険事業特別会計】			
・介護サービス等給付費	38,556,121 [0]	
・緊急通報体制整備事業	109,572 [6,858]	
・おむつサービス事業	218,869 [0]	
・その他事業費	1,848,612 [423,656]	

R2年度決算額
(前年度決算額)

2 障がい者の自立と社会参加の支援

47,101,533 千円
(45,976,046 千円)

障がいの重度化や高齢化、「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、障がい福祉サービスを着実に提供するとともに、グループホームにおける重度障がい者受け入れ促進のための運営費補助の新設や移動支援の拡充など、重度障がい者を中心とする支援の充実に取り組んだ。また、発達障がい者支援と障がい者就労支援を一体的に行う施設の整備を進めるため、実施設計を行った。

さらに、障がい者施設商品の販売促進や障がいに関する市民の理解促進を図った。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
障がい福祉サービス (在宅)	7,316,678 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームヘルプ 訪問介護員による身体介護・家事援助等を実施 ○短期入所 介護者が一時的に介護できない場合に、宿泊を伴った援助を実施 ○行動援護 行動に著しく困難を有し常時介護を要する知的・精神障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 ○同行援護 視覚障がいのため移動に著しい困難を有する障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームヘルプ 利用者数 3,345人 利用実績 延 1,321,265時間 ○短期入所 利用者数 736人 利用実績 84,376日 ○行動援護 利用者数 74人 利用実績 延 9,459時間 ○同行援護 利用者数 514人 利用実績 延 140,588時間

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
障がい者施設介護 給付費等	19,021,479 [0]	<p>○療養介護 医療機関において、療養上の管理、看護や介護などを実施</p> <p>○施設入所支援 施設に入所している障がい者に、夜間や休日において、入浴や食事の介護などを実施</p> <p>○生活介護 日中の入浴や食事等の介護や創作的活動等の機会の提供を実施</p> <p>○自立訓練 身体機能または生活能力向上のために必要な訓練を実施</p> <p>○就労移行支援 一般企業等への就労を希望する障がい者に、必要な訓練を実施</p> <p>○就労継続支援 一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を実施</p> <p>○就労定着支援 一般企業等へ就労した障がい者の就労継続をはかるための支援を実施</p>	<p>○療養介護 利用者数 226人 利用実績 延 82,204日</p> <p>○施設入所支援 利用者数 1,247人 利用実績 延 451,400日</p> <p>○生活介護 利用者数 3,025人 利用実績 延 672,240日</p> <p>○自立訓練 利用者数 310人 利用実績 延 52,621日</p> <p>○就労移行支援 利用者数 763人 利用実績 延 170,983日</p> <p>○就労継続支援 利用者数 3,695人 利用実績 延 769,174日</p> <p>○就労定着支援 利用者数 192人 利用実績 延 2,861日</p>
グループホーム訓練等給付費	2,398,420 [0]	<p>○グループホームに入居している障がい者に、主に夜間において、相談、入浴等必要な日常生活上の援助を実施</p>	<p>○共同生活援助 利用者数 1,331人 利用実績 延 440,033日</p>
障がい者グループホーム 設置促進等事業	66,435 [0]	<p>○地域における障がい者の住まいの場であるグループホーム等の設置促進のため、施設整備・開設経費等を補助</p> <p>○「障がい者グループホーム開設応援サイト」の活用等により、グループホーム設置を促進</p>	<p>○施設整備費等補助 28件</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
★ 重度障がい者グループホーム 受入促進事業	25,915 [0]	【新規】	○重度障がい者グループホーム運営 費補助 39人
強度行動障がい者 支援事業	48,078 [0]	<p>激しい自傷、他害行為等を日常的に繰り返す強度行動障がい児・者の安定した地域生活を支援</p> <p>○支援研修事業 事業所職員、特別支援学校教員等を対象に、支援技術の向上を図るため、講義・実習等の研修を実施</p> <p>○共同支援事業 短期入所等の利用促進及び支援技術向上のため、事業所職員による共同支援を実施</p> <p>○集中支援事業 「障がい者地域生活・行動支援センターか〜む」において、行動問題の分析、支援計画の作成、行動問題の軽減を図り、地域への移行支援を実施</p>	<p>○支援研修事業 研修日数 2日間 講義受講者44人（うち学校教員2人）</p> <p>○共同支援事業 共同支援（日中） 23件 共同支援（宿泊） 5件 派遣先事業所数 7か所 派遣職員数 18人 派遣元事業所数 10か所</p> <p>○集中支援事業 4名に対し集中支援を行った結果、2名をグループホーム等へ移行</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
障がい者の地域生活支援機能強化等	621,302 [0]	<p>○障がい者の地域生活支援機能強化事業</p> <p>・緊急時の受入れ拠点の整備や医療的ケアが必要な重度障がい者への支援等を実施</p> <p>○区障がい者基幹相談支援センター事業</p> <p>・平成29年度から、全障がい一元化した区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置。障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間相談対応及び障がい者の社会的孤立防止支援等地域福祉の基盤づくりに関する取組みを実施</p> <p>○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業</p> <p>・障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つセンターを設置し、障がい者の相談支援体制を充実</p>	<p>○障がい者の地域生活支援機能強化事業</p> <p>・緊急時の受入れ・対応事業所設置数 3箇所（重度身体障がい（医療的ケアを含む）、強度行動障がい、虐待その他緊急対応）</p> <p>○区障がい者基幹相談支援センター事業</p> <p>・相談対応件数 87,099件</p> <p>○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業</p> <p>・センター数 1箇所</p> <p>・虐待通報件数 75件</p> <p>・事実確認件数 41件</p> <p>・虐待と判断した件数 15件</p> <p>・区障がい者基幹相談支援センターへの訪問による支援（スーパーバイズ）件数 24件</p>
☆ 地域生活支援事業	722,753 [0]	<p>○日常生活用具</p> <p>・在宅の障がい児・者が日常生活を円滑に行うための用具の給付を実施</p> <p>○移動支援</p> <p>・一人で外出が困難な障がい児・者の目的地までの移動の介護を実施</p> <p>○日中一時支援</p> <p>・介護者が一時的に介護できない場合に、日帰りでの援助を実施</p>	<p>○日常生活用具</p> <p>給付件数 延 25,097件</p> <p>○移動支援</p> <p>グループホーム入居者の移動支援の利用、共働き世帯における障がい児の通学時の利用を拡充</p> <p>利用者数 918人</p> <p>利用時間 延 128,572時間</p> <p>○日中一時支援</p> <p>利用者数 255人</p> <p>利用実績 延 8,092回</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
コミュニケーション支援事業	45,006 [19,881]	<p>○聴覚障がい者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がい者の各種相談対応や窓口業務における手話通訳等を行う手話通訳者を全ての区に配置 ・聴覚障がい者情報センターの運営 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施 <p>○重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅重度障がい者の入院時における医療従事者との意思疎通の円滑化を図るためのコミュニケーション支援員を派遣 	<p>○聴覚障がい者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 延 6,704件 ・手話通訳者派遣 延 1,984件 要約筆記者派遣 延 169件 盲ろう通訳・介助員派遣 延 180件 ・養成事業受講者数 0人 <p>○重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 5人 利用時間 延 502時間
発達障がい者支援等施設整備事業	22,291 [0]	<p>○平成30年度に策定した基本計画に基づき、令和元年度は「発達障がい者支援・障がい者就労支援センター（仮称）」の設計プロポーザルによる設計者の選定及び基本設計</p>	<p>○令和元年度に行った基本設計に基づく実施設計</p>
福祉手当等	836,559 [0]	<p>○特別障がい者手当等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度の障がいがある20歳以上の人に対し、特別障がい者手当を支給 <p>○市の福祉手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度の心身障がい者に対し、福祉手当を支給 	<p>○特別障がい者手当等</p> <ul style="list-style-type: none"> 受給者数 延 16,481人 <p>○市の福祉手当</p> <ul style="list-style-type: none"> 受給者数 19,806人

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
障がい者就労支援センター 運営等経費	167,003 [0]	○就職を希望する障がい者に対する個別支援のほか、企業に対する啓発活動、就労移行支援事業所等への技術的支援などを実施	○障がい者の就職件数 68件 ○障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 108社 ○事業所等への技術的支援 31事業所
公共交通機関費用助成	292,234 [2,362]	○障がい者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の料金を助成する「福祉乗車券」等を交付	○交付者数 18,181人
福祉啓発事業	12,256 [0]	○福祉啓発 ・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障害者週間」に併せて、啓発イベント「障がい者週間記念の集い」を実施 ・補助犬啓発事業 小・中学校等での出前講座や市民向け啓発イベントなどを実施 ○ときめきプロジェクト ・障がい者施設商品の広報やアート作品の紹介を通して障がいに関する理解促進を図るとともに、障がい者施設の工賃向上に向けた取組みを推進 ○ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業 ・障がい者施設商品の品揃えや納期などの情報を整理・集約して発注側（福岡市・企業等）に提供するとともに、仲介（コーディネート）することにより、受注・発注機会の拡大と販売を促進	○福祉啓発 ・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障害者週間」に併せて開催している啓発イベント「障がい者週間記念の集い」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・補助犬啓発事業 出前講座や市民向け啓発イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○ときめきプロジェクト ・新型コロナウイルス感染症の影響により施設職員に対する工賃向上セミナー等を中止 ○ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業 ・コーディネート件数 67件 ・売上額 10,945,691円

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
その他の経費			
・更生医療	3,970,224 [0]	
・精神通院医療	4,343,331 [0]	
・重度障がい者医療費 助成事業	3,787,766 [0]	
・その他事業費	3,403,803 [252,800]	

R2年度決算額
(前年度決算額)

3 生活の安定の確保など

285,985,678 千円
(288,403,690 千円)

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を推進するとともに、被保護高齢者訪問・サポート強化事業を実施し、高齢者世帯の在宅生活を支援した。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を進めた。

国民健康保険事業については、安定的な運営を図っていくため、保険料収入の確保とともに、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画」に基づき、医療費適正化を推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
生活困窮者自立支援法 関連経費	397,540 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、支援対象者の自立を促進 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・一時生活支援事業（ホームレス自立支援事業） ・子どもの学習・生活支援事業 ・就労準備支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○自立相談支援事業 支援対象者数 1,799人 うち就労達成者数 48人 ○住居確保給付金 新規支給決定者数 3,129人 ○ホームレス自立者数 325人 ○子どもの健全育成支援事業 相談支援人数 302世帯 1,018人 学習支援人数 29人 ○就労準備支援事業利用者数 7人
生活保護自立支援 プログラム等経費	288,285 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な課題を抱える生活保護世帯に対し、課題に応じたきめ細やかで多様な支援を実施し、自立を助長 ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○就労支援事業 就労達成者数 864人 ○在宅精神障がい者支援事業 支援者数 387世帯 566人 ○居住の安定確保支援事業 支援者数 144人
生活保護受給者への適正 受診指導等の強化	21,780 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護のレセプトデータを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導、糖尿病等重症化予防のプログラム及び健康づくりのための保健指導を実施するとともに、おくすり手帳の活用を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○健診受診勧奨事業 受診者数 364人 ○適正受診指導事業 実施者数 200人 ○重症化予防事業 参加者数 57人 ○健康づくりのための保健指導事業 参加者数 25人

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
☆ 被保護高齢者訪問・サポート 強化事業	70,646 [0]	<p>○生活保護を受給する高齢者世帯への訪問活動、見守り等を強化し、在宅生活を支援</p> <p>○令和元年度に南区、早良区でモデル実施</p>	<p>○被保護高齢者宅の訪問、電話、来所対応等により、福祉サービス、医療・介護制度の活用や生活面での助言を実施</p> <p>○令和2年10月から全区で実施</p> <p>対象世帯数 2,772世帯 訪問、電話、来所 5,855件 生活状況等の把握、相談対応等 13,258件</p>
☆ やすらかパック事業等終活 関連事業への支援	17,472 [0]	<p>○身寄りがない高齢者等の抱える不安を解消するため、社会福祉協議会が利用者との事前契約により、葬儀や家財処分などを行う事業に対する支援を実施</p>	<p>○やすらかパック事業等実施状況</p> <p>・相談件数 561件 ・契約件数 124件</p>
☆ 子ども医療費助成制度	3,800,780 [0]	<p>○通院は小学校6年生まで、入院は中学校3年生までを対象に健康保険の診療対象となる医療費の自己負担相当額を助成（一部自己負担あり）</p>	<p>○令和3年7月から制度改正を行うため、システム改修を実施</p> <p>【改正の概要】</p> <p>・通院助成対象を中学生まで拡大 ・3歳～中学生の自己負担額の上限を1医療機関あたり1月500円に軽減</p>
適正服薬推進事業 【国民健康保険事業特別会計】	13,277 [0]	<p>○被保険者の健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、重複服薬等がある人に対して、服薬情報の通知書を送付し、医療機関や薬局への相談を促す個別勧奨事業を実施</p> <p>○成果指標の達成状況に応じて委託料を支払う成果連動型委託により、個別勧奨事業の実施にあたって、成果連動型委託を導入し、令和元年度から令和3年度までの3年間の継続事業として実施</p> <p>・3年間の対象者数 約8,000人</p> <p>○令和元年度実施状況</p> <p>・通知書送付数 2,200件 ・服薬状況の改善率 重複服薬者 64.6% 多剤服薬者 57.1%</p>	<p>○適正服薬推進事業について、成果指標の達成状況に応じて委託料を支払う成果連動型委託により、令和3年度までの事業として実施</p> <p>・通知送付数 3,908件 ・服薬状況の改善率 重複服薬者 66.6% 多剤服薬者 52.5%</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
★ 国民健康保険料等還付事務センター開設準備経費 【国民健康保険事業特別会計】	7,773 [0]	【新規】	○7区1出張所の国保・後期高齢者医療保険料の還付業務を集約し、令和3年度からの委託による「還付事務センター」の開設に向け、制度設計及び仕様書の作成を行い、提案競技により事業者と委託契約を締結 ○令和3年4月の開設に向け、各区からの業務引継ぎ及び業務マニュアル作成等の準備を実施
その他の経費 【一般会計】			
・繰出金（国保特会）	19,004,694 [0]	
・繰出金（後期特会）	3,974,254 [0]	
・後期高齢者医療費	13,669,476 [0]	
・生活保護費	75,254,242 [0]	
・災害救助費	11,478 [3,719]	
・その他事業費	12,134,542 [541,135]	
【後期高齢者医療特別会計】			
・後期高齢者医療広域連合納付金	18,909,514 [0]	
・その他事業費	333,565 [13,943]	
【国民健康保険事業特別会計】			
・療養給付費	88,279,285 [0]	
・国民健康保険事業費納付金	43,932,876 [0]	
・その他事業費	5,118,721 [480,110]	
【介護保険事業特別会計】			
・その他事業費	745,478 [0]	

R2年度決算額
(前年度決算額)

866,114 千円
(788,392 千円)

施策 2 - 3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

1 見守り・支え合いの仕組みづくり

866,114 千円
(788,392 千円)

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域で支える仕組みづくりを促進した。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員などが連携した、地域の特性に応じた見守りなどのネットワークの形成を支援した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
見守り推進プロジェクト	19,837 [0]	○高齢者等の見守りを推進するため、地域や事業者からの通報に365日対応する見守りダイヤルの設置や、孤立死防止を目的とした出張講座等を実施	○見守りダイヤル通報件数266件(うち救命等23件、死亡確認48件、生存等状況確認195件)、相談・問い合わせ等件数222件 ○出張講座(4件)
一般会計	4,388		
介護保険事業特別会計	15,449		
☆ 民生委員	310,421 [2,476]	○民生委員法に基づき、地域の見守り活動等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援	○民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりや負担軽減を実施 ・活動費の増額 ・欠員地区をフォローする民生委員への活動費の追加支給 ・研修等にかかる個人負担費用を軽減
★ 地域共生社会の実現に向けた地域力強化事業	8,000 [0]	【新規】	○多様なネットワークについて事例を調査し、ネットワーク拡大に向けた取組みを実施 ・多様な分野における事例調査と事例集の作成 ・地域住民向けオンラインセミナーの開催
その他の経費			
・地域での支え合い活動支援経費	38,572 [0]		
・社会福祉協議会補助金	488,873 [0]		
・その他事業費	411 [0]		

R2年度決算額
(前年度決算額)

86,035 千円

(73,980 千円)

施策3-4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり

2 モラル・マナーの向上

86,035 千円

(73,980 千円)

“犬猫の殺処分ゼロ”をめざし、人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、「第2次福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づき、広く市民への動物愛護・適正飼育の普及啓発を推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
犬猫譲渡推進事業	16,003 [4,166]	<ul style="list-style-type: none"> ○収容犬猫の殺処分を減らすため、動物愛護事業寄付金を活用し、ミルクボランティア、譲渡サポート店制度等により譲渡事業を推進 ○地域猫活動の支援を更新制に改めたことで、継続的に支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ミルクボランティアによる離乳前子犬・子猫の哺育を実施し、希望者に譲渡した。 ・ミルクボランティア総登録数 73組 ・離乳前子犬・子猫の哺育頭数 59頭 ・哺育後犬・猫の譲渡頭数 57頭 ○譲渡サポート店制度実施 15店舗登録 ○地域猫活動への支援 支援地域 14地域 (新規9、更新5)
動物愛護・適正飼育啓発経費	52,778 [11,553]	<ul style="list-style-type: none"> ○「第2次福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づく、動物の愛護・適正飼育の普及啓発に関する事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○犬猫パートナーシップ店制度実施 8店舗登録 ○犬猫収容措置状況 ・収容 465頭 (犬104 猫361) ・処置 返還 73頭 (犬65 猫8) 譲渡 149頭 (犬30 猫119) 実質的殺処分 0頭 (犬0 猫0)
その他の経費 ・動物管理経費	17,254 [0]		

R2年度決算額
(前年度決算額)

1,206,740 千円
(1,180,204 千円)

施策3-7 日常生活の安全・安心の確保

2 食の安全確保、衛生的な生活環境の向上

1,206,740 千円
(1,180,204 千円)

市民の健康で快適な生活を守るため、市民の日常生活に関わりのある理・美容所や公衆浴場などの衛生指導や健康な住まいづくりに関する情報提供などにより、衛生的で快適な暮らしの確保に取り組んだ。

また、セアカゴケグモに対する正しい知識や対処法についての啓発を行い、咬傷事故等の未然防止を図った。

さらに、食の安全を確保するため、食品等事業者に対する監視・指導や食品の検査を実施するとともに、すべての事業者に義務化されたHACCPに沿った衛生管理の円滑な導入に向けた指導を行った。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
施設監視等（環境衛生）	14,721 [3,722]	<ul style="list-style-type: none"> ○安全で快適な市民生活の確保を図り、感染症等の健康被害を未然に防止 ・関係法令に基づく環境衛生関係施設の届出受理、営業許可、立入検査等を実施 ・福岡県警との連携による違法民泊の徹底排除 ・社会福祉施設の衛生指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○監視状況 ・対象施設 9,527施設 ・監視件数 2,462件 <ul style="list-style-type: none"> ○旅館施設の監視状況 ・対象施設 768施設 (うち民泊380施設) ・監視件数 599件
くらしの衛生対策費	21,178 [18,203]	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生的で快適な居住環境の確保のため、シックハウス症防止に関する事業、衛生害虫の駆除指導等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○シックハウス相談件数 ・相談 12件 ○ねずみ衛生害虫 ・駆除指導相談 1,012件
衛生害虫対策経費	1,705 [0]	<ul style="list-style-type: none"> ○毒を持つゴケグモ類に対する正しい知識や対処法について、市民・事業者等に啓発を行い、咬傷事故等の健康被害の未然防止を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○咬傷事故件数 0件 ○啓発活動 講習会 2件 市政だより等による啓発 7件 ○セアカゴケグモ等の駆除 駆除件数 605件 (9,081匹)

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
★ 健全な民泊の普及推進	0 [0]	【新規】	○新型コロナウイルス感染症により事業実施困難となったため、9月補正で予算を全額減
施設監視等（食品衛生）	103,311 [39,726]	○食品の安全性確保のため、食品関連施設への立入検査、食品の検査、食品等事業者向けの衛生講習会を実施 ○HACCPに沿った衛生管理の導入を支援	○監視指導 対象施設 49,068施設 監視件数 54,079件 ○収去検査検体数 2,638検体 ○食品等事業者向け講習会 回数 77回 受講者 1,226人 ○HACCPに沿った衛生管理の導入支援は、「HACCPに沿った衛生管理導入推進事業」として別途実施
★ HACCPに沿った衛生管理導入推進事業	10,305 [0]	【新規】	○HACCP制度化の周知（委託） 許可・届出施設への案内文郵送 26,309施設 ○HACCP導入指導（委託） 訪問施設数 15,374施設 アドバイザー派遣施設 407施設
鮮魚青果市場	86,398 [16,488]	○中央卸売市場（鮮魚、青果市場）を流通する食品等の検査及び監視・指導 ○出荷前農産物の残留農薬検査を市内産・市外産農産物で実施 ○HACCP導入に向けた講習会等、市場関係事業者の自主的衛生管理の支援	○監視状況 ・対象施設 154施設 ・監視件数 37,259件 ○収去等検査数 ・理化学検査 588件 (うち、出荷前残留農薬検査数 80件) ・細菌検査 172件 ○HACCP導入支援 ・衛生管理計画等の作成 11回 ・支援実施済み事業者数 81社

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
その他の経費			
・北筑昇華苑組合負担金	42,924 [0]	
・市民への情報提供	12,323 [8,781]	
・と畜検査	80,775 [27,792]	
・葬祭場	347,936 [0]	
・葬祭場等維持管理経費	172,467 [0]	
・葬祭場再整備費	295,821 [0]	
・その他事業費	16,876 [0]	

R2年度決算額
(前年度決算額)

施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづく

904 千円
(7,103 千円)

1 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

904 千円
(7,103 千円)

福岡市に在住する外国人や福岡市を訪れる外国人が安心して生活や滞在ができるよう、外国人向けの医療環境向上に取り組んだ。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和2年度の成果、効果等
医療の国際化に関する事業	904 [0]	○外国人向け医療環境向上のため、医療通訳サービスや医療に関する案内サービスを提供	○「福岡市医療通訳コールセンター」を設置、運営し、電話通訳や医療情報提供などのサービスを提供

3 款項目別説明資料

(1)一般会計(議案第168号)

一般会計款項目別執行状況(歳入)

ページ 決 算 事 項 別 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	17款 分 担 金 及 び 負 担 金		133,113	11,236	-	144,349	150,169
	1 項 負 担 金		133,113	11,236	-	144,349	150,169
P14 ～ P15		3 目 保 健 福 祉 費 負 担 金	133,113	11,236	-	144,349	148,630
P16 ～ P17		11目 災 害 救 助 費 負 担 金	-	-	-	-	1,539

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
142,473	936	6,760	-	△1,876	
142,473	936	6,760	-	△1,876	
140,934	936	6,760	-	△3,415	1. 障がい福祉費負担金 1,281 2. 高齢福祉費負担金 135,520 3. 保健衛生費負担金 4,133
1,539	-	-	-	1,539	災害救助費負担金

(歳入)

ページ 決 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	18款 使 用 料 及 び 手 数 料		1,669,822	-	-	1,669,822	1,004,199
	1項 使 用 料		1,415,214	-	-	1,415,214	791,609
P18 ~ P21		3目 保 健 福 祉 使 用 料	1,415,214	-	-	1,415,214	791,609

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
1,000,670	1,368	2,161	-	△669,152	
788,080	1,368	2,161	-	△627,134	
788,080	1,368	2,161	-	△627,134	1. 心身障がい福祉センター使用料 1,760 2. 障がい者スポーツセンター使用料 49 3. 障がい者フレンドホーム使用料 24 4. 急患診療所使用料 423,822 5. 島しょ診療所使用料 45,799 6. 健康づくりサポートセンター使用料 14,743 7. 火葬場使用料 282,966 8. 保健所使用料 3,918 9. 保健福祉施設使用料 5,278 10. 市民福祉プラザ使用料 9,721 ※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの 4. 急患診療所使用料 149件 1,368千円 ・条例第7条第5号に基づくもの

(歳入)

ページ 決事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	2項 手 数 料		254,329	-	-	254,329	212,320
P26 ~ P29		3目 保 健 福 祉 手 数 料	254,329	-	-	254,329	212,320
	3項 収 入 証 紙 収 入		279	-	-	279	270
P30 ~ P31		1目 収 入 証 紙 収 入	279	-	-	279	270

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
212,320	-	-	-	△42,009	
212,320	-	-	-	△42,009	1. 保健福祉証明等手数料 70 2. 急患診療所手数料 210 3. 島しょ診療所手数料 17 4. 狂犬病予防注射等手数料 23,158 5. 犬の登録等手数料 17,115 6. 抑留犬返還等手数料 338 7. と畜検査手数料 53,315 8. 医薬務等手数料 15,521 9. 浄化槽保守点検業登録等手数料 101 10. 保健所手数料 100,348 11. 特定動物飼養許可等申請手数料 190 12. 動物取扱業登録等申請手数料 1,871 13. 犬及び猫の引取手数料 66
270	-	-	-	△9	
270	-	-	-	△9	収入証紙収入

(歳入)

ページ 決 算 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	19款 国庫支出金		82,561,616	17,241,893	50,581	99,854,090	87,052,951
	1項 国庫負担金		80,124,460	2,006,392	-	82,130,852	81,721,800
P32 ～ P33		2目 保健福祉費 国庫負担金	80,124,460	2,006,392	-	82,130,852	81,721,800
	2項 国庫補助金		2,033,444	15,235,501	50,581	17,319,526	4,969,618
P34 ～ P37		3目 保健福祉費 国庫補助金	2,033,444	13,176,556	50,581	15,260,581	2,039,985
P40 ～ P41		12目 緊急経済 対策費 国庫補助金	-	2,058,945	-	2,058,945	2,929,633

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
87,052,951	-	-	12,117,339	△683,800	
81,721,800	-	-	9,204,109	8,795,057	
81,721,800	-	-	9,204,109	8,795,057	1. 障がい福祉費負担金 19,238,069 2. 介護保険費負担金 929,895 3. 国民健康保険基盤安定負担金 1,650,717 4. 生活保護費負担金 56,074,606 5. 感染症対策費負担金 1,429,589 6. 中国残留邦人等支援費負担金 184,712 7. 社会福祉費負担金 874,440 8. 難病医療費等負担金 1,339,772
4,969,618	-	-	2,913,230	△9,436,678	
2,039,985	-	-	2,134,300	△11,086,296	1. 社会福祉費補助金 178,732 2. 障がい福祉費補助金 719,873 3. 障がい福祉施設整備費補助金 25,900 4. 高齢福祉費補助金 249,703 5. 生活保護費補助金 324,753 6. 介護保険事業費補助金 100,336 7. 健康増進対策費補助金 56,623 8. 感染症対策費補助金 382,995 9. 食品衛生費補助金 1,070
2,929,633	-	-	778,930	1,649,618	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

(歳入)

ページ 決事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	3項 委 託 金		403,712	-	-	403,712	361,533
P42 ～ P43		3目 保 健 福 祉 費 委 託 金	403,712	-	-	403,712	361,533
	20款 県 支 出 金		18,846,248	1,250,844	37,150	20,134,242	18,730,634
	1項 県 負 担 金		16,576,786	175,940	-	16,752,726	16,772,745
P44 ～ P45		2目 保 健 福 祉 費 県 負 担 金	16,576,786	175,940	-	16,752,726	16,772,745

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
361,533	-	-	-	△42,179	
361,533	-	-	-	△42,179	1. 社会福祉統計事務費委託金 11 2. 国民年金事務費委託金 323,595 3. 生活保護費委託金 27,309 4. 国民栄養調査費委託金 - 5. 予防接種副反応モニタリング 事業費委託金 381 6. 食品衛生費委託金 - 7. 環境保健サーベイランス 委託金 2,594 8. 社会福祉費委託金 7,643
18,730,634	-	-	470,218	△933,390	
16,772,745	-	-	-	20,019	
16,772,745	-	-	-	20,019	1. 国民健康保険基盤安定負担金 5,498,481 2. 介護保険費負担金 439,558 3. 感染症対策費負担金 15,512 4. 障がい福祉費負担金 8,297,948 5. 後期高齢者医療保険基盤安定 負担金 2,521,246

(歳入)

ページ 決 事 明 細	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	2項 県 補 助 金		2,235,714	1,074,904	37,150	3,347,768	1,930,656
P44 ～ P45		2目 こども育成費 県 補 助 金	1,451,201	△164,966	-	1,286,235	1,129,725
P44 ～ P47		3目 保 健 福 祉 費 県 補 助 金	784,513	1,239,870	37,150	2,061,533	800,931
	3項 委 託 金		33,748	-	-	33,748	27,233
P50 ～ P51		2目 保 健 福 祉 費 委 託 金	33,748	-	-	33,748	27,233

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
1,930,656	-	-	470,218	△946,894	
1,129,725	-	-	-	△156,510	母子保健費補助金
800,931	-	-	470,218	△790,384	1. 高齢福祉費補助金 13,353 2. 健康増進対策費補助金 298 3. 救急医療施設運営費等補助金 15,078 4. 公衆浴場設備改善事業補助金 500 5. 感染症対策費補助金 271,020 6. 障がい福祉費補助金 294,932 7. 地域医療介護総合確保基金 事業補助金 203,891 8. 地域自殺対策強化事業補助金 1,859 9. 介護保険事業費補助金 -
27,233	-	-	-	△6,515	
27,233	-	-	-	△6,515	1. 遺家族等援護事務費委託金 646 2. 統計調査費委託金 15,127 3. 保健衛生事務取扱費委託金 11,460

(歳入)

ページ 決事項明細書	予算科目		予算現額				調定額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
	21款 財産収入		554,655	△369,507	-	185,148	204,707
	1項 財産運用 収入		73,163	-	-	73,163	64,356
P52 ～ P53		1目 財産貸付 収入	59,300	-	-	59,300	58,960
P54 ～ P55		2目 利子及び 配当金	13,863	-	-	13,863	5,396
	2項 財産売却 収入		481,492	△369,507	-	111,985	140,351
P56 ～ P57		1目 不動産売却 収入	481,377	△369,507	-	111,870	140,175
P56 ～ P57		2目 物品売却 収入	115	-	-	115	176
	22款 寄附金		25,950	260,000	-	285,950	266,171
	1項 寄附金		25,950	260,000	-	285,950	266,171
P58 ～ P59		3目 保健福祉費 寄附金	25,950	260,000	-	285,950	266,171

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
204,707	-	-	-	19,559	
64,356	-	-	-	△8,807	
58,960	-	-	-	△340	1. 土地貸付収入 22,461 2. 建物等貸付収入 36,499
5,396	-	-	-	△8,467	1. 民間社会福祉事業従事職員福利 厚生基金利子収入 210 2. 地域保健福祉振興基金利子収入 4,868 3. 健康づくり基金利子収入 318
140,351	-	-	-	28,366	
140,175	-	-	-	28,305	土地建物売払収入
176	-	-	-	61	物品売払収入
266,171	-	-	-	△19,779	
266,171	-	-	-	△19,779	
266,171	-	-	-	△19,779	1. 社会福祉費寄附金 2,945 2. 保健衛生費寄附金 261,915 3. 保健福祉費寄附金 1,311

(歳入)

ページ 決 算 事 項 明 細	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	23款 繰 入 金		3,095	260,000	-	263,095	260,274
	7項 地域保健福祉 振 興 基 金		2,095	-	-	2,095	2,762
P62 ～ P63	繰 入 金	1目 地域保健福祉 振 興 基 金 繰 入 金	2,095	-	-	2,095	2,762
	8項 健康づくり 基 金 繰 入 金		1,000	-	-	1,000	1,000
P62 ～ P63		1目 健康づくり 基 金 繰 入 金	1,000	-	-	1,000	1,000
	20項 医 療 ・ 介 護 従 事 者 等 応 援 基 金 繰 入 金		-	260,000	-	260,000	256,512
P66 ～ P67		1目 医 療 ・ 介 護 従 事 者 等 応 援 基 金 繰 入 金	-	260,000	-	260,000	256,512
	25款 諸 収 入		2,772,015	1,991	-	2,774,006	5,332,337
	2項 納 付 金		62,094	676	-	62,770	59,111
P66 ～ P67		1目 納 付 金	62,094	676	-	62,770	59,111

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
260,274	-	-	-	△2,821	
2,762	-	-	-	667	
2,762	-	-	-	667	地域保健福祉振興基金受入金
1,000	-	-	-	-	
1,000	-	-	-	-	健康づくり基金受入金
256,512	-	-	-	△3,488	
256,512	-	-	-	△3,488	医療・介護従事者等応援基金受入金
2,443,007	152,861	2,736,469	-	△330,999	
59,111	-	-	-	△3,659	
59,111	-	-	-	△3,659	健康保険料

(歳入)

ページ 決事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	3項 保 險 料 収 入		98,545	1,315	-	99,860	94,697
P66 ～ P67		1目 保 險 料 収 入	98,545	1,315	-	99,860	94,697
	5項 貸 付 金 元 利 収 入		91,389	-	-	91,389	820,980
P68 ～ P69		2目 保 健 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入	91,389	-	-	91,389	820,980
	9項 福 祉 費 収 入		240,448	-	-	240,448	203,866
P70 ～ P71		2目 保 健 福 祉 費 収 入	240,448	-	-	240,448	203,866
	11項 受 託 事 業 収 入		17,515	-	-	17,515	18,228
P72 ～ P73		2目 保 健 福 祉 費 受 託 事 業 収 入	17,515	-	-	17,515	18,228

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
94,697	-	-	-	△5,163	
94,697	-	-	-	△5,163	1. 雇用保険料収入 3,661 2. 厚生年金保険料収入 91,036
55,076	6,336	759,568	-	△36,313	
55,076	6,336	759,568	-	△36,313	1. 生活保護世帯等一時貸付金 22,175 2. 災害援護資金貸付金 15,810 3. 災害援護臨時貸付金 17,091 ※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの 1. 生活保護世帯等一時貸付金 26件 320千円 ・条例第7条第5号に基づくもの 2. 災害援護資金貸付金 7件 6,016千円 ・条例第7条第5号に基づくもの
203,866	-	-	-	△36,582	
203,866	-	-	-	△36,582	介護給付費等収入
18,228	-	-	-	713	
18,228	-	-	-	713	製品加工受託収入

(歳入)

ページ 決事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	13項 雑 入		2,262,024	-	-	2,262,024	4,135,455
P74 ～ P75		1目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	-	-	-	-	4
P74 ～ P75		3目 こ ども 育 成 費 雑 入	180,642	-	-	180,642	164,779
P74 ～ P75		4目 保 健 福 祉 費 雑 入	1,062,677	-	-	1,062,677	1,037,063
P76 ～ P79		12目 そ の 他 の 雑 入	1,018,705	-	-	1,018,705	2,933,609

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
2,012,029	146,525	1,976,901	-	△249,995	
4	-	-	-	4	違約金及び延納利息
161,875	458	2,446	-	△18,767	1. 高額療養費収入 158,483 2. 返還金 3,392
1,034,050	1	3,012	-	△28,627	1. 心身障害者扶養共済掛金収入 23,949 2. 年金給付金 128,540 3. 高額療養費収入 797,759 4. 後期高齢者医療制度 長寿健康増進補助金 31,004 5. 有価物売払収入 48,351 6. 障がい者医療返還金 3,500 7. 新青果市場出荷前検査負担金 947
816,100	146,066	1,971,443	-	△202,605	その他の雑入 ※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの 1. その他の雑入 ア. 高齢者用電話利用料 36件 370千円 ・条例第7条第5号に基づくもの イ. 身体障がい者福祉電話利用料 2件 1千円 ・条例第7条第5号に基づくもの

(歳入)

ページ 決 事 明 細	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
	26款 市	債	359,667	54,000	175,000	588,667	438,000
	1項 市	債	359,667	54,000	175,000	588,667	438,000
P78 ～ P79		3目 保 健 福 祉 債	359,667	54,000	175,000	588,667	438,000
歳 入 合 計			106,926,181	18,710,457	262,731	125,899,369	113,439,442

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
438,000	-	-	101,000	△49,667	
438,000	-	-	101,000	△49,667	
438,000	-	-	101,000	△49,667	1. 老人福祉施設整備債 289,000 2. 社会福祉施設整備債 59,000 3. 衛生施設整備債 90,000 4. 災害援護資金貸付事業債 -
110,538,887	155,165	2,745,390	12,688,557	△2,671,925	

一般会計款項目別執行状況(歳出)

ページ	決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	予 算 科 目		予 算 現 額						
			款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	度 の 額	予備費 及 流 用	支 出 増 減
			3款 こども 育成費		5,816,184	△721,330		-		-	5,094,854
			1項 こども 育成費		5,816,184	△721,330		-		-	5,094,854
P128 ～ P129		P45		4目 母子保健費	5,816,184	△721,330		-		-	5,094,854
			4款 保健福祉費		212,765,391	25,773,906		335,597		-	238,874,894
			1項 社会福祉費		23,393,121	2,097,952		-		-	25,491,073
P128 ～ P131		P46 ～ P47		1目 社会福祉 総務費	3,753,895	2,123,077		-		-	5,876,972

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
4,705,255	-	389,599	
4,705,255	-	389,599	
4,705,255	-	389,599	1. 子ども医療費 3,800,780 対象者数(平均) 199,935人 2. ひとり親家庭等医療費 904,475 対象者数(平均) 27,814人
216,492,689	14,625,611	7,756,594	
23,659,507	846	1,830,720	
4,362,957	846	1,513,169	1. 一般職職員給与費等 1,733,128 一般職職員・195人(うち会計年度任用職員・49人) 2. 保健福祉総合計画推進等経費 13,812 3. 民生委員経費 307,945 令和3年3月末現在 2,379人(定数 2,522人) 4. 市民福祉プラザ経費 222,262 (市民福祉プラザ運営経費、市民福祉プラザ整備) 5. バリアフリーのまちづくり推進経費 9,801 (バリアフリーのまちづくり推進経費、ベンチプロジェクト等) 6. 地域での支え合い活動支援経費 51,371 (地域での支え合い活動支援経費、地域共生社会の実現に向けた地域力強化事業、見守り推進プロジェクト等) 7. 生活保護世帯等一時貸付金 39,620 延 2,032件 8. 福祉バス運営経費 1,685 9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金 613,130 (社会福祉協議会補助金、日常生活自立支援事業補助金、やすらひパック事業等終活支援事業補助金等) 10. 生活困窮者自立支援法関連経費 1,083,827 ア. 生活困窮者自立支援事業 866,016 (住居確保給付金(新型コロナウイルス感染症)、生活自立支援センター運営事業(新型コロナウイルス感染症)等) イ. ホームレス自立支援事業(自立相談支援) 103,599 (巡回相談・アフターケア事業、就労自立支援センター(相談)等) ウ. ホームレス自立支援事業(一時生活支援) 113,504 (就労自立支援センター(運営)、シェルター(運営)等) エ. 事務経費 708 11. 中国残留邦人等に対する支援 249,274

(歳出)

ページ		予算科目		予算		現額			
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	予 備 費 支 出 の 及 び 流 用 増 減	計 (A)
P128 ～ P131	P47								
P130 ～ P133	P47		2目 国民年金費	313,003	△9,959		-	-	303,044
P132 ～ P133	P47		3目 国民健康 保険費	19,326,223	△15,166		-	-	19,311,057
		2項 保健衛生費		19,085,749	19,858,250		23,699	-	38,967,698
P132 ～ P135	P48 ～ P49		1目 保健衛生 費 総務	5,443,958	543,114		-	△11,703	5,975,369

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
			12. その他の経費 37,102 (成年後見制度利用促進体制整備、市民後見人養成事業 等)
291,856	-	11,188	1. 一般職職員給与費等 278,367 一般職職員・49人(うち会計年度任用職員・22人) 2. 基礎年金等事務費 13,489
19,004,694	-	306,363	国民健康保険事業特別会計への繰出金
23,543,225	13,616,006	1,808,467	
5,447,721	406,385	121,263	1. 一般職職員給与費等 1,165,672 一般職職員・146人(うち会計年度任用職員・22人) 2. 急患診療対策費 1,544,137 ア. 急患診療所等運営事業費 1,543,469 (医科、歯科) 実施日数 365日 患者数 29,085人 イ. 救急医療等検討会経費 668 3. 市立病院事業経費 2,408,651 ア. 市立病院事業調整経費 408,651 (病院事業共済費負担金、市立病院事業検討経費 等) イ. 福岡市立病院機構への負担金 2,000,000 4. 医薬務執行経費 4,668 ア. 医務事務 1,235 (医務事務、医療安全相談窓口) イ. 薬務事務 3,433 (薬務事務、薬物乱用対策) 5. 島しょ診療事業費 150,848 (島しょ、島しょ施設整備費) (1)能古診療所 延患者数 4,542人 (2)玄界診療所 延患者数 1,792人 (3)小呂診療所 延患者数 38人 6. 献血推進事業費 437 校区献血者数 5,947人 7. 各種負担金、補助及び交付金 136,808 (各種負担金・補助金、北筑昇華苑組合負担金) 8. その他の事務事業経費 36,500 (軽症患者の搬送事業、厚生統計調査、新型コロナウイルス外国人相談ダイヤル 等)

(歳出)

ページ		予算科目		予算		現額			
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計 (A)
P134 ～ P135	P49 ～ P50		2目 健 康 増 進 対 策 費	4,221,210	331,834		-	19,328	4,572,372
P134 ～ P137	P51 ～ P52		3目 感 染 症 対 策 費	5,201,062	19,087,654		-	△7,625	24,281,091

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
4,370,422	325	201,625	<p>1. 一般職職員給与費等 41,182 一般職職員・22人(うち会計年度任用職員・22人)</p> <p>2. 保健対策費 3,735,103</p> <p>ア. がん対策事業費 974,563 (がん検診、働く世代のためのがん検診推進事業、前立腺がん検診、がん検診受診強化事業等) 受診者数 149,387人</p> <p>イ. その他の保健事業等経費 2,760,540 (難病対策、生活習慣病健診(生保)、健康教育・健康相談等)</p> <p>3. 健康づくり推進事業費 594,137</p> <p>ア. 健康づくりサポートセンター経費 368,284</p> <p>イ. 健康日本21計画推進事業費 118,296 (たばこ(喫煙)対策、よかドック30&ヘルシースクール、地域健康づくり等)</p> <p>ウ. 歯科保健事業費 96,852 (高齢者口腔ケア推進事業、歯科保健事業、歯周疾患検診等)</p> <p>エ. 食生活改善活動経費 4,693 (食生活改善活動・栄養改善)</p> <p>オ. 食育推進事業費 6,012 (食育推進、西区食育推進事業(「食育で明るい未来元気な西区」食育の推進)等)</p>
9,708,132	13,208,254	1,364,705	<p>1. 一般職職員給与費等 29,667 一般職職員・17人(うち会計年度任用職員・17人)</p> <p>2. 感染症予防等経費 9,487,989</p> <p>ア. 予防接種費 5,832,007 (予防接種(小児分)、予防接種(高齢者分)、新型コロナウイルスワクチン接種等) 延接種人員 611,310人</p> <p>イ. 感染症予防費 3,653,894 (特別給付金交付事業(医療)、公費負担(保険適用検査)、医療・介護従事者等応援基金(通称：ありがとう基金)、風しん抗体検査等) 風しん抗体検査状況 20,895件</p> <p>ウ. 性感染症予防費 2,088 性器クラミジア抗体検査状況 950件 梅毒検査状況 1,137件</p> <p>3. エイズ対策費 10,986 (エイズ対策、学校・仕事帰りのエイズ抗体検査事業) エイズ検査状況 1,460件</p> <p>4. 結核対策費 83,600</p> <p>ア. 健康診断等経費 33,655 受診者数 7,845人</p> <p>イ. 結核対策特別促進事業費 3,421 外国人等受診者数 88人</p> <p>ウ. 結核医療費等経費 36,006 一般患者 2,215件 入院勧告患者 213件</p> <p>エ. 結核予防費補助金 10,518</p>

(歳出)

ページ		予算科目		予算現額						
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	予 備 費 及 流 用	支 出 増 減	計 (A)
P134 ～ P137	P52 ～ P53									
P136 ～ P139	P53		4目 環 境 衛 生 費	169,590	△36,317		-	-		133,273
P138 ～ P139	P54 ～ P55		5目 食 品 衛 生 費	329,837	-		-	-		329,837
P138 ～ P139	P55		6目 火 葬 場 費	842,974	-		-	-		842,974

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明	
			5. アレルギー疾患対策	1,681
			6. 健康危機管理対策	3,387
			7. 肝炎対策 肝炎ウイルス検査状況 16,709 件	73,568
			8. 動物管理経費 狂犬病予防注射済票交付 36,649 頭	17,254
116,482	-	16,791	1. 一般職職員給与費等 一般職職員・10 人 (うち会計年度任用職員・10 人)	37,644
			2. 施設の衛生確保経費 施設の監視等経費 (施設の監視、社会福祉施設の支援)	10,999
			3. 暮らしの衛生対策費 (衛生害虫対策経費、居住環境の衛生対策、飲用水の衛生対策等)	4,680
			4. 墓地の管理経費	9,150
			5. 動物愛護・適正飼育啓発経費 (動物愛護・適正飼育啓発経費、犬猫譲渡推進事業、飼い主が感染したペットの緊急預かり支援) 実質的殺処分頭数 0 頭	54,009
295,182	-	34,655	1. 一般職職員給与費等 一般職職員・29 人 (うち会計年度任用職員・29 人)	92,787
			2. 安心できる「食」の確保	79,238
			ア. 施設の監視等経費 (施設監視等、HACCPに沿った衛生管理導入推進事業) 監視件数 54,079 件 収去検査検体数 2,638 検体	73,890
			イ. 市民への情報提供等経費 (市民への情報提供、会社員のための健康情報定期便 等)	5,348
			3. 食品の検査経費	123,157
			ア. と畜検査経費 (と畜検査、牛海綿状脳症検査) 検査頭数 151,864 頭	53,247
			イ. 青果魚介類の検査経費 検査件数 760 件	69,910
821,880	-	21,094	1. 管理運営費 (葬祭場、葬祭場等維持管理経費、健康増進会館)	526,059
			2. 葬祭場再整備費	295,821

(歳出)

ページ	主要施策成果説明書	予算科目		現 額					
		款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	予 備 費 及 流 用	支 出 増 減
P138 ～ P141	P55		7目 保 健 所 費	2,877,118	△68,035		23,699	-	2,832,782
		3項 高齢福祉費		41,433,054	2,116,783		311,898	-	43,861,735
P140 ～ P143	P55 ～ P56		1目 高 齢 福 祉 費 総 務 費	19,224,754	2,545,731		311,898	-	22,082,383

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
2,783,406	1,042	48,334	1. 一般職職員給与費等 一般職職員・327人（うち会計年度任用職員・25人） 2,530,405 2. 保健所運営協議会経費 200 3. 管理運営費 193,663 4. 保健所施設設備整備費 59,138
41,523,879	763,473	1,574,383	
20,309,400	763,473	1,009,510	1. 一般職職員給与費等 481,136 一般職職員・72人（うち会計年度任用職員・14人） 2. 老人医療対策費 13,760,991 ア. 後期高齢者医療費 13,669,476 イ. はりきゅう費 91,515 3. 在宅要援護高齢者対策費 170,261 ア. 高齢者施策等広報経費 4,957 イ. 旧市立デイサービスセンター管理経費 20,558 (旧市立デイサービスセンター貸付、旧市立デイサービスセンター管理経費) ウ. 生活支援事業 78,861 (緊急通報システム、生活支援ハウス運営事業、日常生活用具等) エ. 要介護高齢者支援 52,146 (あんしんショートステイ事業、認知症疾患医療センター運営等事業等) オ. 住宅整備経費 13,739 4. 生きがい対策費 2,522,436 ア. シルバー人材センター助成 81,775 イ. 老人福祉センター事業費 271,811 (老人福祉センター運営、老人福祉センター整備) ウ. 老人いこいの家事業費 195,430 (老人いこいの家整備、老人いこいの家運営) 設置校区数 145 校区 整備件数 建替 3 か所 エ. 老人クラブ活動費助成等 113,522 (老人クラブ活動助成、老人クラブ各種事業助成等) オ. 全国健康福祉祭参加費助成等 673 カ. 敬老祝品等 5,441 (敬老祝品等、外国人高齢者給付金) キ. 高齢者乗車券交付事業等 1,853,784 (高齢者乗車券交付事業、地域との協働による買い物等支援推進事業)

(歳出)

ページ	主要施策成果説明書	予算科目		予算現額						
		款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	予 備 費 及 流 用	支 出 増 減	計 (A)
P140 ～ P143	P57									
P142 ～ P143	P57		2目 後期高齢者 医療費	4,003,882	△7,627		-	-		3,996,255
P142 ～ P143	P57		3目 介護保険費	18,204,418	△421,321		-	-		17,783,097
		4項	障がい費	48,463,434	1,407,614		-	-		49,871,048
P142 ～ P145	P58		1目 障がい保健 福祉社費	48,463,434	1,407,614		-	-		49,871,048

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
			5. 施設福祉対策費 2,018,094 ア. 老人保護措置費 800,553 (1) 扶助費 800,390 月平均措置人員 養護老人ホーム 328.8人 (2) 事務費 163 イ. 特別養護老人ホーム等施設整備費 603,041 (特別養護老人ホーム建設費助成、地域密着型サービス事業整備費助成等) ウ. 軽費老人ホーム運営費助成等 614,500 6. 介護保険実施円滑化事業 17,860 (介護保険実施円滑化事業、離島等対策事業) 7. その他の経費 1,338,622 ア. 健康先進都市推進経費 25,269 イ. その他の経費 1,313,353 (特別給付金交付事業(高齢)、介護施設等従業者PCR検査事業(高齢)、介護サービス等確保のための支援事業、地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業等)
3,974,254	-	22,001	後期高齢者医療特別会計への繰出金
17,240,225	-	542,872	介護保険事業特別会計への繰出金 (介護給付費負担金、事務費等繰出金、低所得者保険料軽減負担金、地域支援事業費負担金)
48,374,261	245,286	1,251,501	
48,374,261	245,286	1,251,501	1. 一般職職員給与費等 1,033,523 一般職職員・197人(うち会計年度任用職員・97人) 2. 自立支援給付 38,552,107 ア. 障がい福祉サービス(在宅) 7,316,529 (ホームヘルプサービス事業、短期入所、同行援護、行動援護) イ. 障がい福祉サービス(グループホーム等) 2,492,420 (障がい者グループホーム訓練等給付費等、障がい者グループホーム設置促進等事業等) ウ. 障がい福祉サービス(施設) 19,386,935 (障がい者施設介護給付費等、フレンドホーム生活介護等)

(歳出)

ページ	決算事項別 明細書	予算科目		予算		現額				
		款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	予 備 費 及 流 用	支 出 増 減	計 (A)
P142 ～ P145	P58 ～ P60									

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明	
			エ. 自立支援医療 (精神通院医療、更生医療)	8,313,555
			(1) 更生医療 受給者証所持者 5,106 人	
			(2) 精神通院医療 受給者証所持者 31,143 人	
			オ. 補装具 給付件数 (障がい児) 678 件 (障がい者) 2,177 件	270,103
			カ. その他の事業 (計画相談支援事業、ICT・ロボット等導入支援事業、障害者総合支援法施行経費 等)	772,565
			3. 地域生活支援事業	1,453,921
			ア. 相談支援事業 (障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業、障がい者の地域生活支援機能強化事業 等)	629,809
			イ. コミュニケーション支援事業 (手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣、聴覚障がい者支援事業 等)	25,125
			ウ. 日常生活用具 給付件数 25,097 件	289,260
			エ. 移動支援	389,487
			オ. その他の事業 (重度障がい者入浴サービス、日中一時支援 等)	120,240
			4. 重度障がい者医療費	3,787,766
			ア. 扶助費 対象者数(平均) 一般 9,945 人 後期高齢者 13,943 人	3,745,087
			イ. 事務費	42,679
			5. 在宅障がい児・者援護費	868,507
			ア. 福祉手当 (特別障がい者手当等、市の福祉手当、外国人重度心身障がい者給付金)	836,559
			(1) 特別障がい者手当等 支給延人員 16,481 人	
			(2) 市の福祉手当 支給人員 19,806 人	
			(3) 外国人重度心身障がい者給付金 支給人員 2 人	
			イ. 福祉電話等	2,860
			ウ. 緊急通報システム	3,687
			エ. 住宅整備経費	16,215
			オ. 障がい者配食サービス	-

(歳出)

ページ		予算科目		予算		現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	予 備 費 及 流 用	支 出 増 減	計 (A)
P142 ～ P145	P60 ～ P62									

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明	
			カ. 在宅酸素療法者に対する電気料助成事業	9,186
			6. 社会参加促進費	845,659
			ア. 社会参加促進事業 (公共交通機関費用助成、タクシー料金助成)	375,763
			イ. 障がい者就労促進費	167,003
			ウ. 地域活動支援センター補助金 地域活動支援センター 20 箇所	284,728
			エ. 障がい者スポーツ・レクリエーション振興 (障がい者団体等育成事業)	18,165
			7. 福祉活動促進費	108,629
			ア. 福祉啓発 (障がい者施設商品等売上促進事業、障がい者差別解消条例施行経費、ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業等)	40,559
			イ. 福祉活動促進	3,728
			ウ. 事業団事務局	64,342
			8. 市立障がい者施設運営等経費	920,305
			ア. フレンドホーム運営	169,708
			イ. 点字図書館運営	41,218
			ウ. 障がい者スポーツセンター運営	172,641
			エ. 心身障がい福祉センター運営	345,710
			オ. 障がい者生活・就労支援施設運営	113,256
			カ. 市立障がい者施設改善費 (市立障がい者施設改善、市立障がい者施設緊急修繕費)	55,481
			キ. 発達障がい者支援等施設整備	22,291
			9. 障がい者更生相談所経費	7,338
			10. 精神保健福祉対策費	274,182
			ア. 精神保健相談等事業 (一般精神保健相談・訪問指導等事業、地域自殺対策強化事業、自殺予防対策事業、アルコール保健対策)	13,752
			(1)一般精神保健相談・訪問指導等事業 一般精神保健相談 延 104,841 人 訪問指導等事業 延 804 人	
			(2)アルコール保健対策 定例相談、講演会等 延 356 人	
			(3)自殺予防対策事業 うつ病予防教室等 延 602 人	
			(4)地域自殺対策強化事業	

(歳出)

ページ	主要施策成果説明書	予算科目		現 額					
		款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	予 備 費 の 及 流 用	支 出 増 減
P142 ～ P145	P62								
		5項 生活保護費		80,366,273	293,307	-	-	-	80,659,580
P144 ～ P145	P63		1目 生活保護費 総務	3,168,686	△103,085	-	-	-	3,065,601
P144 ～ P147	P63 ～ P64		2目 保 護 費	77,197,587	396,392	-	-	-	77,593,979

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
			イ. 精神医療対策 215,210 (措置診察・入院・移送等経費、精神科救急医療システム事業、精神障がい者支援体制の構築推進事業) (1) 措置診察・入院・移送等経費 (2) 精神科救急医療システム事業 (3) 精神障がい者支援体制の構築推進事業 ウ. 精神保健福祉センター経費 45,220 (成人期ひきこもり地域支援センター事業、精神医療審査会経費、事務管理経費等) (1) 精神保健福祉センター事業費 (2) 精神医療審査会経費 (3) 精神障がい者保健福祉手帳交付事業 (4) 事務管理経費 (5) 心のケア相談支援 (6) 成人期ひきこもり地域支援センター事業 11. その他の経費 522,324 (心身障害者扶養共済、特別給付金交付事業(障がい)、介護施設等従業者PCR検査事業(障がい)等)
79,380,339	-	1,279,241	
2,984,247	-	81,354	1. 一般職職員給与費等 2,977,041 一般職職員・498人(うち会計年度任用職員・75人) 2. その他の経費 7,206
76,396,092	-	1,197,887	1. 一般職職員給与費等 102,936 一般職職員・32人(うち会計年度任用職員・32人) 2. 扶助費 75,293,652 ア. 生活保護費 75,254,242 保護世帯(年度平均) 33,648世帯 保護人員(年度平均) 42,591人 保護率(年度平均) 26.57% イ. 自立支援事業等 7,831 ウ. 就労自立給付金 14,579 エ. 進学準備給付金 17,000 3. その他の経費 999,504 ア. 生活保護自立支援プログラム経費 358,931 (被保護者就労支援事業、被保護高齢者訪問・サポート強化事業、被保護者就労準備支援事業等) イ. その他の経費 640,573 (一般事務費、生活保護受給者への適正受診指導等の強化、生保適正化等) 要保護世帯向け長期生活支援資金 19世帯

(歳出)

ページ		予算科目		予算		現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	予 備 費 及 流 用	支 出 増 減	計 (A)
		6項 災害救助費		23,760	-	-	-	-	-	23,760
P146 ～ P147	P64		1目 災害救助費	23,760	-	-	-	-	-	23,760
歳出合計				218,581,575	25,052,576	335,597	-	-	-	243,969,748

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
11,478	-	12,282	
11,478	-	12,282	1. 一般職職員給与費等 3,719 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人） 2. 災害救助費 7,759 災害救助金交付金（災害見舞金等） 43件
221,197,944	14,625,611	8,146,193	

(2) 後期高齢者医療特別会計(議案第169号)

令和2年度 後期高齢者医療

被 保

区 分	予 算 (A)	決 算 (B)
被 保 険 者 数	158,120 人	158,340 人

事 業 予 算

科 目		歳 入 予 算 現 額 (A)	入 決 算 額 (B)	増 減 (B - A)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		15,283,445	15,212,786	△ 70,659
使用料及び手数料		1	1	0
繰 入 金	保険基盤安定 負担金繰入金	3,361,662	3,361,661	△ 1
	事務費繰入金	634,593	612,593	△ 22,000
	小 計	3,996,255	3,974,254	△ 22,001
繰 越 金		110,510	99,253	△ 11,257
諸 収 入		92,442	32,621	△ 59,821
国 庫 支 出 金		-	3,802	3,802
合 計		19,482,653	19,322,717 ^ア	△ 159,936

特別会計決算総括表

険者数

差引増減 (B - A)	備考
220人	

比較表

(単位：千円)

科 目		歳 出		
		予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (A - B)
総務費	給与費等	237,350	221,111	16,239
	一般事務費	89,755	82,123	7,632
	小計	327,105	303,234	23,871
後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料等負担金	15,394,810	15,233,001	161,809
	保険基盤安定金負担金	3,361,662	3,361,661	1
	広域連合事務費負担金	314,852	314,852	0
	小計	19,071,324	18,909,514	161,810
諸支出金		84,124	30,331	53,793
予備費		100	-	100
合計		19,482,653	19,243,079 ^イ	239,574

収支差 (ア-イ) 79,638

後期高齢者医療特別会計(歳入)

ページ	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	決 算 事項別 明細書	款・項 目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P228 ～ P229	1 款 後期高齢者 医療保険料		15,283,445	-	-	15,283,445	15,400,850
	1 項 後期高齢者 医療保険料		15,283,445	-	-	15,283,445	15,400,850
	1 目 後期高齢者医療保険料		15,283,445	-	-	15,283,445	15,400,850
P228 ～ P229	2 款 使用料 及び手数料		1	-	-	1	1
	1 項 手数料		1	-	-	1	1
	1 目 手数料		1	-	-	1	1
P228 ～ P229	3 款 繰入金		4,003,882	△7,627	-	3,996,255	3,974,254
	1 項 一般会計 繰入金		4,003,882	△7,627	-	3,996,255	3,974,254
	1 目 一般会計繰入金		4,003,882	△7,627	-	3,996,255	3,974,254
P228 ～ P229	4 款 繰越金		110,510	-	-	110,510	99,253
	1 項 繰越金		110,510	-	-	110,510	99,253
	1 目 前年度繰越金		110,510	-	-	110,510	99,253
P228 ～ P231	5 款 諸収入		48,442	44,000	-	92,442	32,621
	1 項 延滞金 及び加算金		855	-	-	855	600
	1 目 延滞金 及び加算金		855	-	-	855	600
	2 項 納付金		643	-	-	643	640
	1 目 納付金		643	-	-	643	640
	3 項 保険料収入		1,017	-	-	1,017	1,036
1 目 保険料収入		1,017	-	-	1,017	1,036	

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
15,212,786	39,172	148,892	-	△70,659	
15,212,786	39,172	148,892	-	△70,659	
15,212,786	39,172	148,892	-	△70,659	1. 現年賦課分 15,118,146 2. 滞納繰越分 94,640
1	-	-	-	0	
1	-	-	-	0	
1	-	-	-	0	証明等手数料
3,974,254	-	-	-	△22,001	
3,974,254	-	-	-	△22,001	
3,974,254	-	-	-	△22,001	一般会計繰入金 1. 保険基盤安定負担金繰入金 3,361,661 2. 事務費繰入金 612,593
99,253	-	-	-	△11,257	
99,253	-	-	-	△11,257	
99,253	-	-	-	△11,257	前年度繰越金 出納整理期間に収入した保険料相当額
32,621	-	-	-	△59,821	
600	-	-	-	△255	
600	-	-	-	△255	税外収入延滞金
640	-	-	-	△3	
640	-	-	-	△3	健康保険料
1,036	-	-	-	19	
1,036	-	-	-	19	1. 雇用保険料収入 32 2. 厚生年金保険料収入 1,004

(歳入)

ページ	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)	
	決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額		計 (A)
P230 ～ P231	4項 還付金及び 還付加算金			40,124	44,000	-	84,124	30,331
		1目 還付金及び還付加算金		40,124	44,000	-	84,124	30,331
	5項 雑入			5,803	-	-	5,803	14
		1目 雑入		2	-	-	2	14
		2目 後期高齢者医療制度 事業費補助金		1	-	-	1	-
		3目 後期高齢者医療制度 事業費委託金		5,800	-	-	5,800	-
P230 ～ P231	6款 国庫支出金		-	-	-	-	3,802	
	1項 国庫補助金		-	-	-	-	3,802	
		1目 高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金		-	-	-	-	3,802
歳 入 合 計			19,446,280	36,373	-	19,482,653	19,510,781	

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
30,331	-	-	-	△53,793	
30,331	-	-	-	△53,793	1. 還付金 30,302 2. 還付加算金 29
14	-	-	-	△5,789	
14	-	-	-	12	1. 滞納処分費 - 2. その他の雑入 14
-	-	-	-	△1	後期高齢者医療制度事業費補助金
-	-	-	-	△5,800	後期高齢者医療制度事業費委託金
3,802	-	-	-	3,802	
3,802	-	-	-	3,802	
3,802	-	-	-	3,802	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
19,322,717	39,172	148,892	-	△159,936	

後期高齢者医療特別会計(歳出)

ページ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事 項 別 明 細 書	主要施 策 成 果 説 明 書	款・項	目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
P232 ～ P233	P123	1 款 総務費		329,594	△2,489	-	-	327,105
		1 項 総務費		329,594	△2,489	-	-	327,105
		1 目 総務費		329,594	△2,489	-	-	327,105
P232 ～ P233	P123	2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金		19,076,462	△5,138	-	-	19,071,324
		1 項 後期高齢者医療 広域連合納付金		19,076,462	△5,138	-	-	19,071,324
		1 目 後期高齢者医療 広域連合納付金		19,076,462	△5,138	-	-	19,071,324
P232 ～ P233	P123	3 款 諸支出金		40,124	44,000	-	-	84,124
		1 項 償還金及び 還付加算金		40,124	44,000	-	-	84,124
		1 目 償還金		39,620	44,000	-	-	83,620
		2 目 還付加算金		504	-	-	-	504
P232 ～ P235		4 款 予備費		100	-	-	-	100
		1 項 予備費		100	-	-	-	100
		1 目 予備費		100	-	-	-	100
歳 出 合 計				19,446,280	36,373	-	-	19,482,653

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
303,234	-	23,871	
303,234	-	23,871	
303,234	-	23,871	1. 一般職職員給与費等 221,111 一般職職員・35人（うち会計年度任用職員・4人） 2. 一般事務費 82,123 3. 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施 -
18,909,514	-	161,810	
18,909,514	-	161,810	
18,909,514	-	161,810	1. 保険料等負担金 15,233,001 2. 保険基盤安定負担金 3,361,661 3. 広域連合事務費負担金 314,852
30,331	-	53,793	
30,331	-	53,793	
30,302	-	53,318	過誤納保険料等の還付金
29	-	475	過誤納保険料等の還付加算金
-	-	100	
-	-	100	
-	-	100	予備費
19,243,079	-	239,574	

(3) 国民健康保険事業特別会計(議案第170号)

令和2年度 国民健康保険事業基数表

区 分		令和2年度当初予算	令和2年度決算	差引増減(△)	
医療給付費分	世帯数(※1)	210,600 世帯	215,335 世帯	4,735 世帯	
	被保険者数(※1)	一般	310,000 人	313,989 人	3,989 人
		退職者	- 人	- 人	- 人
		合計	310,000 人	313,989 人	3,989 人
	一人当たり受診件数	一般	11.0166 件	9.8127 件	△ 1.2039 件
		退職者(※2)	2.0851 件	32.0000 件	29.9149 件
		合計	11.0166 件	9.8128 件	△ 1.2038 件
	一件当たり医療費	一般	31,960 円	33,644 円	1,684 円
		退職者(※2)	26,138 円	50,578 円	24,440 円
		合計	31,961 円	33,644 円	1,683 円
	一人当たり医療費	一般	352,093 円	330,140 円	△ 21,953 円
		退職者(※2)	54,500 円	1,618,500 円	1,564,000 円
合計		352,097 円	330,148 円	△ 21,949 円	
介護納付金分	世帯数(※1)	82,100 世帯	86,046 世帯	3,946 世帯	
	被保険者数(※1)	94,200 人	99,288 人	5,088 人	

※1 世帯数・被保険者数は年度平均

※2 退職者医療制度は、令和元年度に終了しているものの、令和3年3月診療分は令和2年度に支払いが生じていることから、受診件数などが発生

令和2年度 国民健康保険

歳		入		
科	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (B - A)
	国民健康保険料	27,082,855	27,733,735	650,880
	使用料及び手数料	123	155	32
国庫 支出 金	災害臨時特例補助金	1	995,062	995,061
	国民健康保険制度関係 業務事業費補助金	11,477	17,804	6,327
	小計	11,478	1,012,866	1,001,388
県 支出 金	特定健康診査等負担金	258,200	222,190	△36,010
	保険給付費等交付金	93,441,047	91,020,166	△2,420,881
	小計	93,699,247	91,242,356	△2,456,891
	財産収入	16,596	6,465	△10,131
繰 入 金	一般会計繰入金	19,311,057	19,004,694	△306,363
	基金繰入金	16,596	-	△16,596
	小計	19,327,653	19,004,694	△322,959
	繰越金	2,356,348	2,356,349	1
	諸収入	349,315	355,357	6,042
	財政安定化基金貸付金	1	-	△1
	合計	142,843,616	141,711,977	△1,131,639

事業特別会計決算総括表

(単位：千円)

歳		出		
科	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (A - B)
総	務 費	2,713,188	2,599,231	113,957
保	険 給 付 費	92,540,902	88,279,285	4,261,617
	国民健康保険事業費納付金	43,932,878	43,932,876	2
保	健 事 業 費	992,779	818,682	174,097
基	金 積 立 金	1,460,328	1,450,198	10,130
諸	支 出 金	1,153,541	977,008	176,533
予	備 費	50,000	-	50,000
合	計	142,843,616	138,057,280	4,786,336

収支差 (ア-イ) 3,654,697

国民健康保険事業特別会計(歳入)

ページ 決算 事項別 明細書	予算科目		算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
P238 ～ P239	1 款 国民健康 保険料		27,082,855	-	-	27,082,855	33,153,413
	1 項 国民健康 保険料		27,082,855	-	-	27,082,855	33,153,413
	1 目 一般 被保険者 保険料		27,079,355	-	-	27,079,355	33,145,997
	2 目 退職 被保険者等 保険料		3,500	-	-	3,500	7,416
P238 ～ P241	2 款 使用料及び 手数料		123	-	-	123	155
	1 項 手数料		123	-	-	123	155
	1 目 手数料		123	-	-	123	155
P240 ～ P241	3 款 国庫支出金		11,478	-	-	11,478	1,012,866
	1 項 国庫補助金		11,478	-	-	11,478	1,012,866
	1 目 災害臨時特例 補助金		1	-	-	1	995,062
	2 目 国民健康保険 制度関係業務 事業費補助金		11,477	-	-	11,477	17,804

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
27,733,735	873,957	4,545,721	-	650,880	
27,733,735	873,957	4,545,721	-	650,880	
27,730,764	872,011	4,543,222	-	651,409	1. 医療給付費分現年賦課分 17,406,822 2. 後期高齢者支援金分現年賦課分 6,433,127 3. 介護納付金分現年賦課分 2,399,574 4. 医療給付費分滞納繰越分 978,812 5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分 362,452 6. 介護納付金分滞納繰越分 149,977
2,971	1,946	2,499	-	△529	1. 医療給付費分滞納繰越分 1,754 2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分 636 3. 介護納付金分滞納繰越分 551 4. 医療給付費分現年賦課分 17 5. 後期高齢者支援金分現年賦課分 7 6. 介護納付金分現年賦課分 6
155	-	-	-	32	
155	-	-	-	32	
155	-	-	-	32	証明等手数料
1,012,866	-	-	-	1,001,388	
1,012,866	-	-	-	1,001,388	
995,062	-	-	-	995,061	災害臨時特例補助金
17,804	-	-	-	6,327	国民健康保険制度関係業務事業費補助金

(歳入)

ページ 決 算 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P240 ～ P241	4 款 県支出金		93,409,247	290,000	-	93,699,247	91,242,356
	1 項 県負担金		258,200	-	-	258,200	222,190
		1 目 特定健康診査等 負担金		258,200	-	-	258,200
	2 項 県補助金		93,151,047	290,000	-	93,441,047	91,020,166
		1 目 保険給付費等 交付金		93,151,047	290,000	-	93,441,047
P240 ～ P241	5 款 財産収入		16,596	-	-	16,596	6,465
	1 項 財産運用収入		16,596	-	-	16,596	6,465
		1 目 利子及び配当金		16,596	-	-	16,596
P240 ～ P243	6 款 繰入金		19,342,819	△15,166	-	19,327,653	19,004,694
	1 項 一般会計 繰入金		19,326,223	△15,166	-	19,311,057	19,004,694
		1 目 一般会計 繰入金		19,326,223	△15,166	-	19,311,057
	2 項 基金繰入金		16,596	-	-	16,596	-
		1 目 国民健康保険 財政調整基金 繰入金		16,596	-	-	16,596
P242 ～ P243	7 款 繰越金		188,275	2,168,073	-	2,356,348	2,356,349
	1 項 繰越金		188,275	2,168,073	-	2,356,348	2,356,349
		1 目 前年度繰越金		188,275	2,168,073	-	2,356,348

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
91,242,356	-	-	-	△2,456,891	
222,190	-	-	-	△36,010	
222,190	-	-	-	△36,010	特定健康診査等負担金
91,020,166	-	-	-	△2,420,881	
91,020,166	-	-	-	△2,420,881	1. 保険給付費等普通交付金 88,270,945 2. 保険給付費等特別交付金 2,749,221
6,465	-	-	-	△10,131	
6,465	-	-	-	△10,131	
6,465	-	-	-	△10,131	国民健康保険財政調整基金利子収入
19,004,694	-	-	-	△322,959	
19,004,694	-	-	-	△306,363	
19,004,694	-	-	-	△306,363	一般会計繰入金
-	-	-	-	△16,596	
-	-	-	-	△16,596	国民健康保険財政調整基金繰入金
2,356,349	-	-	-	1	
2,356,349	-	-	-	1	
2,356,349	-	-	-	1	前年度繰越金

(歳入)

ページ 決 算 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)	
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)		
P242 ～ P245	8 款 諸収入		349,315	-	-	349,315	549,076	
	1 項 延滞金及び 加算金		10,384	-	-	10,384	9,743	
		1 目 延滞金及び 加算金		10,384	-	-	10,384	9,743
	2 項 納付金		24,135	-	-	24,135	22,523	
		1 目 納付金		24,135	-	-	24,135	22,523
	3 項 保険料収入		38,125	-	-	38,125	36,081	
		1 目 保険料収入		38,125	-	-	38,125	36,081
	4 項 弁償金		22	-	-	22	18	
		1 目 弁償金		22	-	-	22	18
	5 項 雑入		276,649	-	-	276,649	480,711	
		1 目 保険給付費 返還金		276,572	-	-	276,572	471,799
		2 目 雑入		77	-	-	77	8,912
P244 ～ P245	9 款 財政安定化 基金貸付金		1	-	-	1	-	
	1 項 財政安定化 基金貸付金		1	-	-	1	-	
		1 目 財政安定化 基金貸付金		1	-	-	1	-
歳 入 合 計			140,400,709	2,442,907	-	142,843,616	147,325,374	

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
355,357	15,298	178,421	-	6,042	
9,803	-	△60	-	△581	
9,803	-	△60	-	△581	税外収入延滞金
22,523	-	-	-	△1,612	
22,523	-	-	-	△1,612	健康保険料
36,081	-	-	-	△2,044	
36,081	-	-	-	△2,044	1. 雇用保険料収入 1,169 2. 厚生年金保険料収入 34,912
18	-	-	-	△4	
18	-	-	-	△4	弁償金
286,932	15,298	178,481	-	10,283	
278,020	15,298	178,481	-	1,448	保険給付費返還金
8,912	-	-	-	8,835	1. 滞納処分費 - 2. その他の雑入 8,912
-	-	-	-	△1	
-	-	-	-	△1	
-	-	-	-	△1	財政安定化基金貸付金
141,711,977	889,255	4,724,142	-	△1,131,639	

国民健康保険事業特別会計(歳出)

ページ		予算科目		予算現額						
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	度 の 額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P246 ～ P249	P127 ～ P128	1 款								
		総務費		2,728,354	△15,166	-	-	-	2,713,188	
		1 項								
		総務管理費		2,261,778	△15,166	-	-	-	2,246,612	
		1 目								
		一般管理費		1,908,704	△15,166	-	-	-	1,893,538	
		2 目								
医療費適正化 特別対策費		353,074	-	-	-	-	353,074			
P249	P128	2 項								
		徴収費		466,576	-	-	-	-	466,576	
		1 目								
		賦課徴収費		379,758	-	-	-	-	379,758	
		2 目								
収納率向上 特別対策費		86,818	-	-	-	-	86,818			
P248 ～ P251	P128 ～ P129	2 款								
		保険給付費		92,504,902	36,000	-	-	-	92,540,902	
		1 項								
法定給付費		92,504,902	-	-	-	-	92,504,902			
		1 目								
療養給付費		92,504,902	-	-	-	-	92,504,902			

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
2,599,231	-	113,957	
2,163,479	-	83,133	
1,829,298	-	64,240	1. 一般職職員給与費等 1,131,544 一般職職員・182人(うち会計年度任用職員・33人) 2. 一般管理費 697,754
334,181	-	18,893	1. 一般職職員給与費等 155,026 一般職職員・46人(うち会計年度任用職員・46人) 2. 医療費適正化特別対策費 179,155
435,752	-	30,824	
361,003	-	18,755	1. 一般職職員給与費等 221,665 一般職職員・60人(うち会計年度任用職員・60人) 2. 賦課徴収費 139,338
74,749	-	12,069	1. 一般職職員給与費等 48,290 一般職職員・15人(うち会計年度任用職員・15人) 2. 収納率向上特別対策費 26,459
88,279,285	-	4,261,617	
88,276,960	-	4,227,942	
88,276,960	-	4,227,942	1. 療養給付費 75,218,099 2. 療養費 854,197 3. 高額療養費 11,392,297 4. 高額介護合算療養費 8,669 5. 移送費 11 6. 出産育児一時金 579,172 7. 葬祭費 42,090 8. 診療報酬審査支払事務費 182,425

(歳出)

ページ		予算科目		予 算			現 額			
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	度 の 額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P250 ～ P251	P130	2項 任意給付費		-	36,000	-	-	-	-	36,000
		1目 傷病手当金		-	36,000	-	-	-	-	36,000
P250 ～ P251	P130	3款 国民健康 保険事業費 納付金		43,932,878	-	-	-	-	-	43,932,878
		1項 国民健康 保険事業費 納付金		43,932,878	-	-	-	-	-	43,932,878
		1目 医療給付費分		31,443,857	-	-	-	-	-	31,443,857
		2目 後期高齢者 支援金等分		9,160,415	-	-	-	-	-	9,160,415
		3目 介護納付金分		3,328,606	-	-	-	-	-	3,328,606
P250 ～ P253	P130 ～ P131	4款 保健事業費		992,779	-	-	-	-	-	992,779
		1項 保健事業費		175,822	-	-	-	-	-	175,822
	1目 保健事業費		175,822	-	-	-	-	-	175,822	
	2項 特定健康 診査等 事業費		816,957	-	-	-	-	-	816,957	
		1目 特定健康 診査等事業費		816,957	-	-	-	-	816,957	

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
2,325	-	33,675	
2,325	-	33,675	国民健康保険における傷病手当金
43,932,876	-	2	
43,932,876	-	2	
31,443,857	-	0	医療給付費分
9,160,414	-	1	後期高齢者支援金等分
3,328,605	-	1	介護納付金分
818,682	-	174,097	
139,091	-	36,731	
139,091	-	36,731	1. はりきゅう費等 113,334 年間支給件数 110,435件 2. データヘルス保健事業 25,757
679,591	-	137,366	
679,591	-	137,366	1. 一般職職員給与費等 32,982 一般職職員・9人(うち会計年度任用職員・9人) 2. 特定健診・特定保健指導事業 646,609 年間受診者数 50,744人 受診率 24.1%(速報値)

(歳出)

ページ		予算科目		予算			現額	
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 年 か ら 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
P252 ～ P253	P131	5款 基金積立金		16,596	1,443,732	-	-	1,460,328
		1項 基金積立金		16,596	1,443,732	-	-	1,460,328
		1目 国民健康保険 財政調整基金 積立金		16,596	1,443,732	-	-	1,460,328
P252 ～ P253	P131	6款 諸支出金		175,200	978,341	-	-	1,153,541
		1項 償還金 及び 還付加算金		175,200	978,341	-	-	1,153,541
		1目 償還金及び 還付加算金		175,200	978,341	-	-	1,153,541
P252 ～ P253		7款 予備費		50,000	-	-	-	50,000
		1項 予備費		50,000	-	-	-	50,000
		1目 予備費		50,000	-	-	-	50,000
歳出合計				140,400,709	2,442,907	-	-	142,843,616

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
1,450,198	-	10,130	
1,450,198	-	10,130	
1,450,198	-	10,130	国民健康保険財政調整基金積立金
977,008	-	176,533	
977,008	-	176,533	
977,008	-	176,533	1. 一般被保険者分保険料の還付等 977,007 (うち、過年度県支出金等の返還金 724,344) 2. 退職被保険者分保険料の還付等 1
-	-	50,000	
-	-	50,000	
-	-	50,000	予備費
138,057,280	-	4,786,336	

(4)介護保険事業特別会計(議案第171号)

令和2年度 介護保険事業特別会計基数表

区 分		令和2年度当初予算	令和2年度決算(※1)	差引増減(△)	
人 口	第1号被保険者数	346,600人	341,530人	△ 5,070人	
	うち前期高齢者数	178,300人	177,671人	△ 629人	
	うち後期高齢者数	168,300人	163,859人	△ 4,441人	
要介護認定者数	要支援1	14,410人	14,004人	△ 406人	
	要支援2	10,850人	10,002人	△ 848人	
	要介護1	15,100人	13,946人	△ 1,154人	
	要介護2	11,000人	10,583人	△ 417人	
	要介護3	9,020人	8,186人	△ 834人	
	要介護4	7,390人	7,095人	△ 295人	
	要介護5	5,440人	5,177人	△ 263人	
	総計	73,210人	68,993人	△ 4,217人	
介護サービス利用者数	在宅サービス		42,680人	41,126人	△ 1,554人
	施設サービス	介護老人福祉施設(※2)	5,660人	5,559人	△ 101人
		介護老人保健施設	2,400人	2,317人	△ 83人
		介護療養型医療施設・介護医療院	590人	607人	17人
	計	8,650人	8,483人	△ 167人	
総計	51,330人	49,609人	△ 1,721人		
利用者一人当たりの給付額(月額)	在宅サービス	130,852円	128,259円	△ 2,593円	
	施設サービス	277,058円	283,487円	6,429円	

※1 令和2年度決算における各人員は年間平均

※2 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

令和2年度 介護保険事業

歳		入		
科	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (B - A)
	介護保険料	22,645,898	22,854,081	208,183
	使用料及び手数料	15,747	11,046	△ 4,701
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	18,187,420	18,584,483	397,063
	調整交付金	4,682,959	4,359,641	△ 323,318
	地域支援事業交付金	1,805,969	2,010,184	204,215
	介護保険災害 臨時特例補助金	230	23,762	23,532
	保険者機能強化推進交付金	170,957	167,576	△ 3,381
	介護保険事業費補助金	23,134	34,943	11,809
	介護保険保険者 努力支援交付金	-	181,106	181,106
	計	24,870,669	25,361,695	491,026
交 支 付 基 金	介護給付費交付金	27,033,674	27,033,674	-
	地域支援事業支援交付金	1,251,732	1,251,732	-
	計	28,285,406	28,285,406	-
県 支 出 金	介護給付費負担金	14,353,113	14,002,492	△ 350,621
	地域支援事業交付金	1,018,885	1,015,950	△ 2,935
	地域医療介護総合確保 基金事業補助金	2,052	1,968	△ 84
	計	15,374,050	15,020,410	△ 353,640
	財産収入	18,659	7,166	△ 11,493
繰 入 金	一般会計繰入金	17,783,097	17,240,225	△ 542,872
	介護給付費準備基金繰入金	571,057	-	△ 571,057
	計	18,354,154	17,240,225	△ 1,113,929
	繰越金	489,830	489,829	△ 1
	諸収入	91,008	210,596	119,588
	合 計	110,145,421	109,480,454	△ 664,967

特別会計決算総括表

(単位：千円)

歳		出		
科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (A-B)
総 務 費	一 般 管 理 費	2,513,603	2,281,992	231,611
	災 害 臨 時 特 例 費	406	299	107
	計	2,514,009	2,282,291	231,718
保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 費	43,938,491	43,373,193	565,298
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 等 費	16,461,804	16,242,538	219,266
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 等 費	5,060,076	5,049,622	10,454
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	27,427,640	26,966,846	460,794
	福 祉 用 具 購 入 等 費	169,470	168,749	721
	住 宅 改 修 等 費	382,162	354,495	27,667
	高 額 サ ー ビ ス 等 費	2,937,217	2,937,215	2
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	692,782	425,176	267,606
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,983,717	2,940,507	43,210
	審 査 支 払 手 数 料	71,361	68,006	3,355
	計	100,124,720	98,526,347	1,598,373
事 地 業 域 支 援 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	4,645,743	4,423,149	222,594
	包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	2,301,060	2,205,731	95,329
	計	6,946,803	6,628,880	317,923
	基 金 積 立 金	37,942	26,448	11,494
	諸 支 出 金	521,947	511,132	10,815
	合 計	110,145,421	107,975,098	2,170,323

収支差 (ア-イ)

1,505,356

介護保険事業特別会計(歳入)

ページ	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P256 ～ P257	1 款 介護保険料		22,645,898	-	-	22,645,898	23,582,939
	1 項 介護保険料		22,645,898	-	-	22,645,898	23,582,939
	1 目 第1号被保険者 保険料		22,645,898	-	-	22,645,898	23,582,939
P256 ～ P257	2 款 使用料及び 手数料		15,747	-	-	15,747	11,046
	1 項 手数料		1	-	-	1	-
	1 目 手数料		1	-	-	1	-
	2 項 収入証紙収入		15,746	-	-	15,746	11,046
	1 目 収入証紙収入		15,746	-	-	15,746	11,046
P256 ～ P259	3 款 国庫支出金		25,782,606	△911,937	-	24,870,669	25,361,695
	1 項 国庫負担金		18,584,482	△397,062	-	18,187,420	18,584,483
	1 目 介護給付費 負担金		18,584,482	△397,062	-	18,187,420	18,584,483
	2 項 国庫補助金		7,198,124	△514,875	-	6,683,249	6,777,212
	1 目 調整交付金		5,047,369	△364,410	-	4,682,959	4,359,641
	2 目 地域支援事業 交付金		1,956,434	△150,465	-	1,805,969	2,010,184
	3 目 介護保険災害 臨時特例補助金		230	-	-	230	23,762
	4 目 保険者機能強化 推進交付金		170,957	-	-	170,957	167,576
	5 目 介護保険 事業費補助金		23,134	-	-	23,134	34,943
	6 目 介護保険保険者 努力支援交付金		-	-	-	-	181,106

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
22,854,081	235,007	493,851	-	208,183	
22,854,081	235,007	493,851	-	208,183	
22,854,081	235,007	493,851	-	208,183	1. 現年賦課分 22,758,324 2. 滞納繰越分 95,757
11,046	-	-	-	△4,701	
-	-	-	-	△1	
-	-	-	-	△1	証明等手数料
11,046	-	-	-	△4,700	
11,046	-	-	-	△4,700	介護サービス事業者指定申請等 手数料収入証紙収入
25,361,695	-	-	-	491,026	
18,584,483	-	-	-	397,063	
18,584,483	-	-	-	397,063	介護給付費負担金
6,777,212	-	-	-	93,963	
4,359,641	-	-	-	△323,318	調整交付金
2,010,184	-	-	-	204,215	地域支援事業交付金
23,762	-	-	-	23,532	介護保険災害臨時特例補助金
167,576	-	-	-	△3,381	保険者機能強化推進交付金
34,943	-	-	-	11,809	介護保険事業費補助金
181,106	-	-	-	181,106	介護保険保険者努力支援交付金

(歳入)

ページ	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)	
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)		
P258 ～ P259	4款 支払基金 交付金		28,994,646	△709,240	-	28,285,406	28,285,406	
	1項 支払基金 交付金		28,994,646	△709,240	-	28,285,406	28,285,406	
		1目 介護給付費 交付金		27,539,786	△506,112	-	27,033,674	27,033,674
		2目 地域支援事業 支援交付金		1,454,860	△203,128	-	1,251,732	1,251,732
P258 ～ P259	5款 県支出金		15,680,237	△306,187	-	15,374,050	15,020,410	
	1項 県負担金		14,565,259	△212,146	-	14,353,113	14,002,492	
		1目 介護給付費 負担金		14,565,259	△212,146	-	14,353,113	14,002,492
	2項 県補助金		1,114,978	△94,041	-	1,020,937	1,017,918	
		1目 地域支援事業 交付金		1,112,926	△94,041	-	1,018,885	1,015,950
		2目 地域医療介護 総合確保基金 事業補助金		2,052	-	-	2,052	1,968
P258 ～ P259	6款 財産収入		18,659	-	-	18,659	7,166	
	1項 財産運用 収入		18,659	-	-	18,659	7,166	
		1目 利子及び 配当金		18,659	-	-	18,659	7,166
P260 ～ P261	7款 繰入金		19,146,572	△792,418	-	18,354,154	17,240,225	
	1項 一般会計 繰入金		18,204,418	△421,321	-	17,783,097	17,240,225	
		1目 一般会計 繰入金		18,204,418	△421,321	-	17,783,097	17,240,225
	2項 介護給付費 準備基金 繰入金		942,154	△371,097	-	571,057	-	
		1目 介護給付費 準備基金 繰入金		942,154	△371,097	-	571,057	-

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
28,285,406	-	-	-	-	
28,285,406	-	-	-	-	
27,033,674	-	-	-	-	介護給付費交付金
1,251,732	-	-	-	-	地域支援事業支援交付金
15,020,410	-	-	-	△353,640	
14,002,492	-	-	-	△350,621	
14,002,492	-	-	-	△350,621	介護給付費負担金
1,017,918	-	-	-	△3,019	
1,015,950	-	-	-	△2,935	地域支援事業交付金
1,968	-	-	-	△84	地域医療介護総合確保基金事業補助金
7,166	-	-	-	△11,493	
7,166	-	-	-	△11,493	
7,166	-	-	-	△11,493	介護給付費準備基金利子収入
17,240,225	-	-	-	△1,113,929	
17,240,225	-	-	-	△542,872	
17,240,225	-	-	-	△542,872	1. 介護給付費負担金 12,299,951 2. 地域支援事業費負担金 971,923 3. 事務費等繰入金 2,176,033 4. 低所得者保険料軽減負担金 1,792,318
-	-	-	-	△571,057	
-	-	-	-	△571,057	介護給付費準備基金受入金

(歳入)

ページ	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)	
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)		
P260 ～ P261	8 款 繰越金		550,000	△60,170	-	489,830	489,829	
	1 項 繰越金		550,000	△60,170	-	489,830	489,829	
		1 目 繰越金		550,000	△60,170	-	489,830	489,829
P260 ～ P263	9 款 諸収入		90,951	57	-	91,008	475,752	
	1 項 延滞金及び 加算金		958	-	-	958	874	
		1 目 第 1 号被保険者 延滞金及び 加算金		958	-	-	958	874
	2 項 納付金		34,328	-	-	34,328	31,904	
		1 目 納付金		34,328	-	-	34,328	31,904
	3 項 保険料収入		54,194	57	-	54,251	51,054	
		1 目 保険料収入		54,194	57	-	54,251	51,054
	4 項 雑入		1,471	-	-	1,471	391,920	
		1 目 介護給付費 返還金		1	-	-	1	385,847
		2 目 雑入		1,470	-	-	1,470	6,073
歳 入 合 計			112,925,316	△2,779,895	-	110,145,421	110,474,468	

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
489,829	-	-	-	△1	
489,829	-	-	-	△1	
489,829	-	-	-	△1	前年度繰越金
210,596	26,261	238,895	-	119,588	
874	-	-	-	△84	
874	-	-	-	△84	税外収入延滞金
31,904	-	-	-	△2,424	
31,904	-	-	-	△2,424	健康保険料
51,054	-	-	-	△3,197	
51,054	-	-	-	△3,197	1. 雇用保険料収入 1,666 2. 厚生年金保険料収入 49,388
126,764	26,261	238,895	-	125,293	
120,699	26,261	238,887	-	120,698	介護給付費返還金
6,065	-	8	-	4,595	1. 滞納処分費 - 2. その他の雑入 6,065
109,480,454	261,268	732,746	-	△664,967	

介護保険事業特別会計(歳 出)

ページ		予算科目		予算					現	額
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	度 の 額	予備費支 出及 流用増減	計 (A)
P264 ～ P265	P135	1 款 総務費		2,606,921	△92,912	-	-	-	-	2,514,009
		1 項 総務管理費		2,606,921	△92,912	-	-	-	-	2,514,009
		1 目 一般管理費		2,606,515	△92,912	-	-	-	-	2,513,603
		2 目 災害臨時 特例費		406	-	-	-	-	-	406
P264 ～ P267	P135 ～ P137	2 款 保険給付費		101,999,209	△1,874,489	-	-	-	-	100,124,720
		1 項 介護サービス 等諸費		101,999,209	△1,874,489	-	-	-	-	100,124,720
		1 目 介護サービス 等給付費		101,999,209	△1,874,489	-	-	-	-	100,124,720
P266 ～ P267	P137	3 款 地域支援 事業費		7,699,127	△752,324	-	-	-	-	6,946,803
		1 項 地域支援 事業費		7,699,127	△752,324	-	-	-	-	6,946,803
		1 目 介護予防・ 日常生活支援 総合事業費		5,398,067	△752,324	-	-	-	-	4,645,743

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
2,282,291	-	231,718	
2,282,291	-	231,718	
2,281,992	-	231,611	1. 一般職職員給与費等 1,208,640 一般職職員・244人（うち会計年度任用職員・146人） 2. 一般管理費 1,073,352
299	-	107	災害臨時特例費
98,526,347	-	1,598,373	
98,526,347	-	1,598,373	
98,526,347	-	1,598,373	1. 居宅介護サービス等費 43,373,193 2. 地域密着型介護サービス等費 16,242,538 3. 居宅介護サービス計画等費 5,049,622 4. 施設介護サービス費 26,966,846 5. 福祉用具購入等費 168,749 6. 住宅改修等費 354,495 7. 高額サービス等費 2,937,215 8. 高額医療合算介護サービス費 425,176 9. 特定入所者介護サービス等費 2,940,507 10. 審査支払手数料 68,006
6,628,880	-	317,923	
6,628,880	-	317,923	
4,423,149	-	222,594	1. 一般職職員給与費等 76,801 一般職職員・22人（うち会計年度任用職員・22人） 2. 介護予防・生活支援サービス事業費 3,943,210 3. 一般介護予防事業費 403,138

(歳出)

ページ		予算科目		予算					現額		
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	度 の 額	予備費支 出及び 流用増減	計 (A)	
P266 ～ P269	P137 ～ P138		2目 包括的支援 事業・任意 事業費	2,301,060	-			-	-	2,301,060	
P268 ～ P269	P138	4款 基金積立金		18,659	19,283			-	-	37,942	
		1項 基金積立金		18,659	19,283			-	-	37,942	
			1目 介護給付費 準備基金 積立金		18,659	19,283			-	-	37,942
P268 ～ P269	P138	5款 諸支出金		601,400	△79,453			-	-	521,947	
		1項 償還金及び 還付加算金		601,400	△79,453			-	-	521,947	
			1目 第1号被保険者 償還金及び 還付加算金		51,400	-			-	-	51,400
			2目 償還金		550,000	△79,453			-	-	470,547
歳出合計				112,925,316	△2,779,895			-	-	110,145,421	

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
2,205,731	-	95,329	1. 一般職職員給与費等 145,647 一般職職員・40人（うち会計年度任用職員・40人） 2. 包括的支援事業費 1,557,446 3. 任意事業費 502,638
26,448	-	11,494	
26,448	-	11,494	
26,448	-	11,494	介護給付費準備基金積立金
511,132	-	10,815	
511,132	-	10,815	
40,585	-	10,815	第1号被保険者償還金及び還付加算金
470,547	-	0	償還金
107,975,098	-	2,170,323	

(5)市立病院機構病院事業債管理特別会計(議案第182号)

令和2年度 市立病院機構病院

歳		入		
科	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (B - A)
諸	収 入	1,017,346	1,017,341	△ 5
合	計	1,017,346	1,017,341	△ 5

事業債管理特別会計決算総括表

(単位：千円)

		歳	出	
科	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (A - B)
公債費	元 金	851,462	851,461	1
	利 子	165,801	165,799	2
	公債諸費	83	81	2
	小 計	1,017,346	1,017,341	5
合	計	1,017,346	1,017,341	5

市立病院機構病院事業債管理特別会計(歳入)

ページ	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P362 ～ P363	1 款 諸収入		1,017,346	-	-	1,017,346	1,017,341
	1 項 貸付金元利収入		1,017,346	-	-	1,017,346	1,017,341
		1 目 貸付金元利収入		1,017,346	-	-	1,017,346
歳 入 合 計			1,017,346	-	-	1,017,346	1,017,341

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 納 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
1,017,341	-	-	-	△5	
1,017,341	-	-	-	△5	
1,017,341	-	-	-	△5	福岡市立病院機構病院事業債元利償還金
1,017,341	-	-	-	△5	

市立病院機構病院事業債管理特別会計(歳出)

ページ		予算科目		予算 現 額						
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	度 の 額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P364 ～ P365	P168	1款 公債費		1,017,346	-		-		-	1,017,346
		1項 公債費		1,017,346	-		-		-	1,017,346
		1目 元金		851,462	-		-		-	851,462
		2目 利子		165,801	-		-		-	165,801
		3目 公債諸費		83	-		-		-	83
歳 出 合 計				1,017,346	-		-		-	1,017,346

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
1,017,341	-	5	
1,017,341	-	5	
851,461	-	1	繰出金
165,799	-	2	繰出金
81	-	2	繰出金
1,017,341	-	5	

(参考)負担金、補助及び交付金の支出状況

○補助金、交付金

(単位：円)

会計	名 称	交 付 先	令和2年度			令和元年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
一般会計	社会福祉協議会地域福祉推進事業費補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	487,943,000	486,871,885	1,071,115	439,529,000	
	福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	〃	41,356,000	37,252,566	4,103,434	37,497,083	
	独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金	〃	883,000	882,525	475	1,578,375	
	ボランティア活動寄附金事業補助金	〃	102,000	102,000	—	102,000	
	社会福祉施設寄附金事業補助金	〃	668,000	668,000	—	1,378,080	
	日常生活自立支援事業補助金	〃	100,118,000	100,118,000	—	95,045,000	
	やすらかバック事業等 終活支援事業補助金	〃	17,472,000	17,472,000	—	4,921,000	
	福岡市民生委員会 児童委員協議会補助金	福岡市民生委員会 児童委員協議会	42,244,000	23,138,165	19,105,835	30,451,000	
	福岡市戦没者等遺家族 援護事業補助金	戦没者等遺家族援護事業を 継続的に行っている団体	3,500,000	3,284,287	215,713	3,500,000	
	福岡市原爆被害者等 援護事業補助金	原爆被害者等援護事業を 継続的に行っている団体	2,050,000	2,050,000	—	2,050,000	
	交通遺児等援護事業補助金	交通遺児等援護事業を 継続的に行っている団体	450,000	450,000	—	450,000	
	福岡市中国残留邦人等 生活支援事業費補助金	中国残留邦人等	5,050,000	1,360,160	3,689,840	3,251,340	
	福岡市ベンチ購入費補助金	地 権 者 等	3,000,000	929,175	2,070,825	594,196	
	福岡市救急病院協会事業補助金	福岡市救急病院協会	10,330,000	10,330,000	—	10,330,000	
	福岡市医師会保健 福祉事業補助金	一般社団法人会 福岡市医師会	60,900,000	59,962,471	937,529	60,900,000	
	福岡市歯科医師会 保健福祉事業補助金	一般社団法人会 福岡市歯科医師会	11,900,000	11,900,000	—	11,900,000	
	福岡市薬剤師会 保健福祉事業補助金	一般社団法人会 福岡市薬剤師会	10,100,000	10,100,000	—	10,100,000	
	福岡県私設病院協会事業補助金	一般社団法人会 福岡県私設病院協会	750,000	737,000	13,000	750,000	
	福岡県難病団体連絡会 相談事業費補助金	福岡県難病団体連絡会	750,000	750,000	—	750,000	
	福岡市献血推進 協議会事業補助金	福岡市献血推進協議会	400,000	335,733	64,267	368,714	
	食生活改善推進事業補助金	福岡市食生活 改善推進員協議会	784,000	784,000	—	784,000	
	地域健康づくり活動 推進事業補助金	福岡市衛生連合会	29,218,000	22,679,535	6,538,465	28,414,166	
	福岡市結核予防費補助金	私立学校又は施設の設置者	13,351,000	10,518,397	2,832,603	13,833,447	
	福岡市公衆浴場事業 振興等補助金(運営費補助)	福岡県公衆浴場生活 衛生同業組合福岡市支部	1,900,000	1,900,000	—	1,900,000	
福岡市公衆浴場事業 振興対策特例措置利子補給 金	普通公衆浴場営業者	130,000	32,483	97,517	22,997		
福岡市公衆浴場設備 改善事業補助金	〃	4,148,000	1,000,000	3,148,000	1,000,000		
福岡市猫の繁殖制限・所有者 明示推進事業補助金	獣 医 師 団 体	750,000	746,250	3,750	750,000		

(注) 支出済額の欄の()内は、翌年度への繰越額 (単位:円)

会計	名 称	交 付 先	令和2年度			令和元年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
一般会計	福岡市マイクロチップ装着推進事業補助金	犬猫の飼い主	75,000	39,000	36,000	33,000	
	福岡市食品衛生協会事業補助金	公益社団法人福岡市食品衛生協会	30,000,000	28,000,000	2,000,000	30,000,000	
	(公財)ふくおか環境財団補助金	公益財団法人ふくおか環境財団	28,391,000	28,390,982	18	28,599,216	
	福岡市老人クラブ活動事業補助金	単 位 老 人 ク ラ ブ	45,792,000	41,073,928	4,718,072	44,353,659	
	福岡市老人クラブ連合会運営及び事業補助金	公益社団法人福岡市老人クラブ連合会	68,770,000	65,733,598	3,036,402	68,770,000	
	福岡市友愛訪問事業補助金	〃	2,857,000	2,043,193	813,807	2,250,991	
	福岡市高齢者農園事業費補助金	〃	2,744,000	2,704,916	39,084	1,119,016	
	福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金	〃	191,000	191,000	-	194,000	
	軽費老人ホーム等運営費補助金	社 会 福 祉 法 人	638,282,000	614,500,000	23,782,000	606,055,000	
	福岡市高年齢者就業機会確保事業費補助金	公益社団法人福岡市シルバー人材センター	80,058,000	80,058,000	-	77,416,000	
	福岡市介護老人保健福祉施設等整備費補助金(特養ホーム)	社 会 福 祉 法 人 等	373,510,000	(113,760,000) 259,750,000	-	(110,440,000) 327,385,000	
	福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(地密型サービス)	〃	207,423,000	(56,448,000) 135,325,000	15,650,000	(26,250,000) 99,868,000	
	老人保健福祉施設整備費補助金(認知症高齢者グループホーム等防災改修等)	〃	655,954,000	(32,970,000) 126,789,000	496,195,000	(50,871,000) 19,325,000	
	福岡市介護老人保健施設等整備費補助金(高齢者室施設等の多床個室化改修支援事業)	〃	195,600,000	78,810,000	116,790,000	-	令和2年度 新設
	全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会補助金	全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会	786,000	672,831	113,169	7,620,288	
	社会福祉施設運営費等補助金(産休等代替職員費補助金)	民 間 社 会 福 祉 施 設	465,000	-	465,000	-	令和2年度 実績なし
	福岡市介護保険サービス等利用者負担金の社会福祉法人等による軽減制度に対する助成事業補助金	介護保険等利用者負担軽減を実施する社会福祉法人等	19,132,000	15,589,022	3,542,978	14,858,220	
	福岡市介護保険居宅サービス等事業費補助金	島外に所在する指定居宅サービス等事業者	198,000	75,700	122,300	22,680	
	令和2年度福岡市介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業)	市内に補助事業に係る介護サービス事業所等を設置している事業者	111,560,000	111,239,000	321,000	-	令和2年度 新設
	福岡市身体障害者福祉協会補助金	社 会 福 祉 法 人 福岡市身体障害者福祉協会	2,840,000	2,840,000	-	2,909,000	
	福岡市障がい者社会参加推進センター運営事業補助金	〃	6,986,000	6,986,000	-	7,247,000	
	福岡市手をつなぐ育成会補助金	社 会 福 祉 法 人 福岡市手をつなぐ育成会	888,000	888,000	-	958,000	
	障がい者スポーツ等活動推進事業補助金	福岡市障がい者スポーツ協会	26,593,000	18,165,352	8,427,648	28,886,000	
	全国障害者スポーツ大会九州ブロック予選会補助金	本市内で開催される九州ブロック予選会を実施するもの	-	-	-	80,114	令和2年度 実績なし
	福岡市障がい者作品展補助金	福岡市障がい児・者美術展実行委員会	1,470,000	-	1,470,000	1,470,000	令和2年度 実績なし
	地域活動支援センター補助金	地 域 活 動 支 援 体 センター運営団体	301,995,000	284,508,000	17,487,000	284,259,000	
	福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(障がい)	社 会 福 祉 法 人 等	82,218,000	(37,200,000) 38,850,000	6,168,000	350,595,000	
	障がい者グループホーム設置費補助金	グループホーム設置事業者等	30,678,000	29,177,646	1,500,354	30,752,810	
	福岡市重度障がい者グループホーム運営費補助金	グループホーム運営事業者	25,917,000	25,915,000	2,000	-	令和2年度 新設

(注) 支出済額の欄の()内は、翌年度への繰越額 (単位:円)

会計	名 称	交 付 先	令和2年度			令和元年度	備 考
			予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	支 出 済 額	
一般会計	福岡市障がい者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別事業分)	障がい福祉サービス事業所等	89,987,000	60,701,266	29,285,734	10,071,398	
	福岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉事業団	64,343,000	64,342,062	938	96,695,000	
	「心の電話-福岡」事業費補助金	特定非営利活動法人九州大学こころとそだちの相談室	500,000	500,000	-	500,000	
	福岡いのちの電話運営事業補助金	社会福祉法人福岡いのちの電話	5,000,000	5,000,000	-	5,000,000	
	令和2年度福岡市障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金	障がい福祉サービス等事業者	87,778,000	(6,560,000) 81,217,036	964	-	令和2年度 新設
	令和2年度福岡市障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金	〃	8,567,000	8,504,880	62,120	-	令和2年度 新設
	福岡市救護施設職員慰労金支給事業費補助金	福岡市が設置許可する救護施設	1,000,000	950,000	50,000	-	令和2年度 新設
	災害援護資金利子補給補助金	災害援護資金等の借受人等	-	-	-	7,295	令和2年度 実績なし
	福岡市災害見舞金等	災害罹災者	4,750,000	1,722,000	3,028,000	1,530,000	
	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	福岡市鍼灸師会小呂島派遣事業補助金	一般社団法人福岡市鍼灸師会	200,000	-	200,000	200,000
福岡市認知症介護指導者フォローアップ研修事業補助金		研修生を派遣する介護保険施設、居宅介護サービス事業者等	76,000	-	76,000	57,734	令和2年度 実績なし
福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金		公益社団法人福岡市老人クラブ連合会	771,000	771,000	-	768,000	
福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金		社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	8,658,000	4,601,146	4,056,854	7,440,000	
介護予防活動支援補助金		介護予防・健康づくりに取り組むグループ	1,500,000	-	1,500,000	579,416	令和2年度 実績なし
福岡市認知症カフェ開設支援事業補助金		認知症カフェ開設者	3,250,000	84,189	3,165,811	672,846	
補助金・交付金 計			4,068,000,000	(246,938,000) 3,033,063,379	787,998,621	(187,561,000) 2,920,699,081	

○負担金(共益費負担金、附帯設備費負担金、諸会議費負担金、工事費負担金、給付費負担金等を除く)

(単位:円)

会 計	名 称	交 付 先	令和2年度			令和元年度	備 考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
一般会計	福祉のまちづくり推進大会負担金	福岡市福祉のまちづくり推進大会	2,000,000	2,000,000	—	2,000,000	
	福岡市医師会館負担金	福岡市医師会	3,381,000	3,374,948	6,052	3,399,933	
	福岡アジア医療サポートセンター負担金	福岡県	—	—	—	7,103,282	令和2年度廃止
	福岡市立病院機構負担金	地方独立行政法人福岡市立病院機構	2,000,000,000	2,000,000,000	—	2,000,000,000	
	北筑昇華苑組合負担金	北筑昇華苑組合	42,924,000	42,924,000	—	43,276,000	
	福岡市医師会患者搬送事業負担金	福岡市医師会	2,011,000	—	2,011,000	—	令和2年度新設・実績なし
	地域健康づくり	各区健康づくり事業実施団体	2,450,000	1,013,784	1,436,216	2,450,000	
	健康日本21計画推進	〃	1,050,000	1,050,000	—	1,050,000	
	難病相談支援センター負担金	福岡県	7,853,000	6,940,237	912,763	6,908,692	
	福岡市健康づくりチャレンジ事業	健康づくりフェスタふくおか実行委員会	4,000,000	—	4,000,000	4,000,000	令和2年度実績なし
	アクティブエイジング推進負担金	アラカンフェスタ実行委員会	11,000,000	2,500,000	8,500,000	11,000,000	
	高齢者福祉大会等負担金	福岡市高齢者保健福祉大会	669,000	100,000	569,000	669,000	
	福岡アジア高齢社会デザイン協議会負担金	福岡アジア高齢社会デザイン協議会	2,000,000	—	2,000,000	1,200,000	令和2年度実績なし
	福岡地域戦略推進協議会負担金	福岡地域戦略推進協議会	7,900,000	7,295,464	604,536	7,297,863	
	交通用福祉ICカード機器更新負担金	福岡市交通局	15,400,000	15,400,000	—	—	令和2年度新設(高齢)
	障がい者スポーツ大会負担金	福岡市障がい者スポーツ大会	5,581,000	—	5,581,000	3,929,000	令和2年度実績なし
	「こころの病」理解のために～みんなの集い～大会負担金	みんなの集い実行委員会	300,000	300,000	—	300,000	
	精神保健福祉啓発交流事業開催負担金	精神保健福祉啓発交流事業実行委員会	600,000	400,000	200,000	600,000	
	障がい者ボウリング大会福岡負担金	障がい者ボウリング大会福岡実行委員会	1,453,000	—	1,453,000	418,767	令和2年度実績なし
	扶養共済特別調整費負担金	独立行政法人福祉医療機構	81,234,000	81,234,000	—	81,234,000	
交通用福祉ICカード機器更新負担金	福岡市交通局	6,160,000	—	6,160,000	—	令和2年度新設・実績なし(障がい)	
障がい者啓発事業負担金	福岡市障がい者施設商品等売上促進実行委員会	27,400,000	17,203,210	10,196,790	—	令和2年度新設	
長期生活支援資金負担金	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	19,437,000	9,981,027	9,455,973	15,018,240		
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料等負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	18,756,472,000	18,594,661,596	161,810,404	18,082,003,193	
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	〃	314,852,000	314,851,903	97	245,938,325	

(単位:円)

会 計	名 称	交 付 先	令和2年度			令和元年度	備 考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
国民健康 保険事業 特別会計	国民健康保険団体連合会負担金	福岡県国民健康保険会 団 体 連 合 会	57,865,500	57,865,278	222	57,373,476	
	国民健康保険団体 連合会システム負担金	〃	5,728,000	5,689,774	38,226	—	令和2年度 新設
	共同広報事業負担金	〃	3,179,000	3,178,885	115	3,251,802	
	退職者医療事業負担金	〃	18,500	18,180	320	19,460	
	オンライン資格 確認等運営負担金	〃	510,000	—	510,000	—	令和2年度 新設・実績なし
	保険者協議会負担金	福岡県保険者協議会	—	—	—	768,800	令和2年度 実績なし
負担金 計			21,383,428,000	21,167,982,286	215,445,714	20,581,209,833	